12月2日（月）

令和 6 年 12 月 2 日（月曜日）

午前10時0分開議

出席議員（37名）

2番	渡辺正剛	(国富町・綾町の将来を考える会)
3番	永山敏郎	(県民連合立憲)
4番	工藤隆久	(公明党宮崎県議団)
5番	荒神稔	(宮崎県議会自由民主党)
6番	福田新一	(同)
7番	本田利弘	(同)
8番	山内いっとく	(同)
9番	山口俊樹	(同)
10番	下沖篤史	(同)
12番	黒岩保雄	(同)
13番	濱砂守	(同)
14番	脇谷のりこ	(親和会)
15番	松本哲也	(県民連合立憲)
16番	山内佳菜子	(同)
17番	今村光雄	(公明党宮崎県議団)
18番	坂本康郎	(同)
19番	二見康之	(宮崎県議会自由民主党)
20番	日高博之	(同)
21番	後藤哲朗	(同)
22番	佐藤雅洋	(同)
23番	日高陽一	(同)
24番	安田厚生	(同)
25番	内田理佐	(同)
26番	川添博	(同)
27番	凶師博規	(無所属の会 チームひびか)
28番	前屋敷恵美	(日本共産党宮崎県議会議員団)
29番	井本英雄	(自民党同志会)
30番	岩切達哉	(県民連合立憲)
31番	重松幸次郎	(公明党宮崎県議団)
32番	坂口博美	(宮崎県議会自由民主党)
33番	山下寿	(同)
34番	外山衛	(同)
35番	武田浩一	(同)
36番	丸山裕次郎	(同)
37番	中野一則	(同)
38番	山下博三	(同)
39番	野崎幸士	(同)

欠席議員（1名）

11番	齊藤了介	(宮崎県議会自由民主党)
-----	------	--------------

地方自治法第121条による出席者

知事	河野俊嗣
副知事	日隈俊郎
副知事	佐藤弘之
総合政策部長	重黒木清
政策調整監	田中克尚
総務部長	吉村達也
危機管理統括監	児玉憲明
福祉保健部長	渡久山武志
環境森林部長	長倉佐知子
商工観光労働部長	川北正文
農政水産部長	殿所大明
県土整備部長	桑畑正仁
宮崎国スポ・障スポ局長	山下栄次
会計管理者	米良勝也
企業局長	松浦直康
病院局長	吉村久人
財政課長	池田幸優
教育長	黒木淳一郎
警察本部長	平居秀一
監査事務局長	坂元修一
人事委員長	佐藤健司

事務局職員出席者

事務局局長	小牧直裕
事務局次長	海野由憲
議事課長	菊池博
政策調査課長	西久保耕史
議事課長補佐	松本英治
議事担当主幹	弓削知宏
議事課主任主事	上園祐也

◎ 一般質問

○野崎幸士副議長 これより本日の会議を開きます。

本日の日程は一般質問であります。

ただいまから一般質問に入ります。まず、荒神稔議員。

○荒神 稔議員〔登壇〕(拍手) おはようございます。県政へつなぐ自由民主党、都城市選出の荒神稔でございます。本日は、現行の健康保険証の新規発行が終了となる12月2日でもあります。

それでは、短歌の一つも歌えませんが、魂を入れて、通告に従い質問いたします。

世界気象機関(WMO)によりますと、温室効果ガスの平均濃度が17年連続で過去最高を更新していると言われております。このままのペースで地球温暖化が進み、永久凍土が融解すると、蓄積された有機物が分解され、二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスが放出されることにより、気候変動をさらに加速化させることが懸念されております。国連は、今世紀末までに世界の平均気温は最大で3.1度C上昇するとの見通しを発表し、さらなる対策の必要性を訴えました。

我がふるさと都城市の平均気温も、40年前の15.8度Cから昨年は17.17度Cと上昇傾向で、異常気象や健康被害などのリスクが年々高まっていることを市民へ周知されています。

一方、時代の移り変わりの中で、私たちの魂が抜け殻にならないことを念じ、地方こそ成長の主演とし、農林水産業の持続的発展のためにも、変わらなくてはいけない中山間地域における問題等の一端をお尋ねいたします。

まず、日本一挑戦プロジェクトの取組状況と

今後の進め方について、壇上より知事にお伺いして、以後の質問は、順次、質問席からお尋ねいたします。(拍手)〔降壇〕

○知事(河野俊嗣君)〔登壇〕おはようございます。お答えします。

日本一挑戦プロジェクトは、県勢を次なる成長・飛躍へつなげるため、子育て環境や農林業、スポーツ環境という本県の強みが生かせる3つの分野で日本一を目指す取組であり、この3年間で関連施策を重点的・集中的に展開することとしております。

子ども・若者プロジェクトでは、結婚支援コンシェルジュの配置、男性育休の取得促進や不妊治療費の補助など、出会い・結婚や子育て支援等の充実・強化を図っております。

また、グリーン成長プロジェクトでは、全国初の再造林推進ネットワーク設立や、それと一体となった再造林補助の大幅なかさ上げなど、循環型林業等の強化に取り組んでおります。

さらに、スポーツ観光プロジェクトでは、スポーツ施設の高質化とともに、総合相談窓口の開設など世界水準の合宿大会の誘致に向け、新たな取組を進めております。

これらの事業展開に当たっては、プロジェクトチームと意見交換を重ね、全庁的に進捗を把握するとともに、来年度に向けては、さらに実効性を高める施策の構築を指示しており、引き続き力強くプロジェクトを推進してまいります。以上であります。〔降壇〕

○荒神 稔議員 御答弁ありがとうございます。

日本一挑戦プロジェクトの着実な推進のために、若者・女性を重視した人口減少対策の強化と持続可能な未来に向けた基盤づくりでは、これまでにない取組を含むものと明記してあるこ

とからお尋ねいたします。

みやざき結婚サポートセンターについて伺います。

2023年度の全国の婚姻数は48万9,000余の組数で、90年ぶりに50万組を割ったとあります。

みやざき結婚サポートセンターにおける会員数や成婚数などの状況と会員数増に向けた取組について、福祉保健部長にお伺いいたします。

○福祉保健部長（渡久山武志君） みやざき結婚サポートセンターにおける令和6年10月末時点の会員数は、男性が464名、女性が402名の合計866名となっております。

結婚支援の実績としましては、平成27年8月の開設からこれまでの9年間で、約5,300組のお引き合わせを行いまして、交際につながりましたのは約2,000組、そして成婚まで至りましたのは156組となっております。

また、会員数の増加を図りますため、今年度は、20代と30代限定での入会登録料半額キャンペーンや、民間の結婚相談所などと連携した個別の相談会、会員が相談しやすくなるよう本センター内に個室をつくる改修などに取り組んでおります。

○荒神 稔議員 海外のインドでは、今でもお見合い結婚がほとんどで、そのお見合いも、双方の両親が、家庭環境、価値観等も含め、お互い子供たちの将来が幸せであることを願い、決めるそうです。また、離婚もほとんどないと語られています。

次に、不妊治療費支援事業の取組についてお尋ねいたします。

国は、こども未来戦略として、児童手当の拡充、高等教育費の負担軽減や保育の充実などに取り組まれています。2023年の合計特殊出生率は全国平均1.20であり、人口を長期的に維持

するには2.07が必要とされ、将来の地方が「静かなる有事」として消滅可能性自治体を指摘され、今後の社会保障制度維持の困難さと担い手不足等が懸念されています。

それでは、不妊治療費支援事業の取組状況について、福祉保健部長にお伺いいたします。

○福祉保健部長（渡久山武志君） 不妊治療費支援事業は、体外受精などの特定不妊治療を受けた方に対しまして、保険適用後の自己負担額について上限9万円、また保険診療と組み合わせ実施されました先進医療に対しまして、上限10万円を助成するものであります。

県では、市町村や医療機関などに対する事業の周知と利用促進への協力依頼を行っておりまして、昨年度の助成件数は、11月からの5か月間で605件、今年度は10月末の時点で940件となっております。

今後とも、事業の効果を検証しながら、関係機関と連携して、不妊治療を受けられる方々への支援を行ってまいります。

○荒神 稔議員 次に、ゼロカーボン社会実現についてお尋ねいたします。

国は、2013年度を基準に、温室効果ガスを2030年度までに46%削減することを目指し、本県は50%を目指す計画ですが、ゼロカーボン社会実現に向けた2030年度の削減目標達成に対する知事の思いと取組についてお伺いいたします。

○知事（河野俊嗣君） 気象庁によりますと、日本では年平均気温が長期的に上昇し、特に1990年代以降、高温となる年が増えており、中でも昨年は、年平均気温が統計開始以来、最も高い値となり、これには地球温暖化が影響しているとされております。

地球温暖化による様々なリスクは、先ほど議

員からも御紹介いただいたとおりでありますし、今後さらに気象災害のリスクが高まり、私たちの暮らしにも大きな影響を及ぼすおそれがありますことから、温室効果ガスの削減は、将来世代に対する我々の責務であると考えております。

このため県では、削減目標の達成に向けたロードマップを作成し、太陽光発電設備や蓄電池等の県有施設への率先導入をはじめ、個人や事業者を対象とした太陽光発電や省エネ設備の導入支援など、脱炭素の推進に取り組んでいるところであります。

ゼロカーボン社会の実現に向けては、家庭や事業所において、一人一人が自分事として取り組むことが重要でありますので、さらなる意識の醸成を図り、必ず実現させるという強い思いを持って取り組んでまいります。

○荒神 稔議員 温室効果ガス削減には、太陽光発電や省エネ設備の導入支援等に取り組み、また、一人一人が自分のこととして取り組むことが重要であるという内容の答弁でした。

次に、EV（電気自動車）等の導入促進に向けた県の方針、取組について伺います。

脱炭素社会の実現に向けて、EV等の導入促進を図ることが必要と考えますが、県としてどのように取り組んでいかれるのか、環境森林部長にお尋ねいたします。

○環境森林部長（長倉佐知子君） 本県は、人口1,000人当たりの自動車保有台数が全国7位と多いことから、脱炭素社会の実現に向けては、家庭や事業所において、環境性能に優れたEV等の電動車への転換を図ることも有効な取組の一つであります。

このため県では、県内事業者を対象とした充電設備等の設置補助や、運送事業者に対するE

Vの購入補助を行うとともに、県の公用車においても、電動化が可能な車両について、率先して電動車の導入を進めております。

また、国においても、グリーン成長戦略により、自動車の電動化や充電インフラ等の整備を進めておりますので、国の取組状況を踏まえ、引き続き、EV等の導入に向けた機運醸成や普及促進を図ってまいります。

○荒神 稔議員 先ほども申し述べました、一人一人のこととして、今からは一般用の充電スタンド設置の促進を図ることも必要だと思います。

県の担当課の話によりますと、県公共施設等への一般用の充電スタンド設置については、現在のところ計画がないという説明でございました。知人にもEV購入を勧めますが、まだ充電スタンドの設置箇所が少ないため不安があり、購入に進まない理由の一つでもありました。

政府は、2035年までにガソリン車の新車販売を禁止することを目指しています。都城市の環境政策課では、業者との連携協定に基づき、中山間地域も含め、今年度15施設32基を設置されたことから、今後、大変役に立つんじゃないかなと思います。県の充電設備設置計画に期待して、次の質問に行きます。

脱炭素に向けた取組についてです。

産学官と県民が一丸となって再生林に取り組む「宮崎モデル」についてお尋ねいたします。

昨年の杉丸太生産量は、本県が33年連続日本一であり、再生林日本一を目指すには、木材の需要拡大が必要不可欠です。

木材の需要拡大を図るためには、まず、県が率先して取り組むべきと考えますが、県有施設など建築物の木造化・木質化の取組について、環境森林部長にお伺いいたします。

○環境森林部長（長倉佐知子君） 県では、宮崎県木材利用促進条例及び基本方針において、県有施設への県産材の活用をうたっており、副知事をトップとする庁内の委員会において、全庁的に木造化・木質化の取組を推進しております。

近年では、県総合運動公園の屋内走路や新県体育館において、県外企業が特許を持つ特殊な工法ではなく、県内で生産可能な一般流通材を使用した木造トラスを採用するなど、県内企業が施工できる工法での木造化に取り組んでおります。

また、木造マイスターや林業・木材産業の関係者が連携する「みやざき木の建築推進協議会」においては、こうした県の事例も参考に、保育園や商業施設など民間建築物の木造化・木質化に取り組んでいくこととしております。

○荒神 稔議員 保育園や商業施設など民間建築物の木造化・木質化に取り組む内容でありました。

提言として、宝くじの社会貢献広報事業がありますことから、コミュニティー活動の集会施設整備等にも木造化・木質化が推進される取組も必要と私は思っています。

一方、2025年、来春は花粉が大量に飛散するおそれがあると、気象会社が発表されています。森林・林業白書では、杉人工林の伐採や花粉の少ない苗木への植え替えの加速化により、花粉の発生源となる杉人工林を10年後に2割減らすという目標が語られています。

二酸化炭素の吸収量を増やすには、30年、40年後の将来を見据えた森林の育成の取組が必要だと思っております。

それでは次に、森林の集積・集約化について、どのように取り組んでいるのか、環境森林

部長にお尋ねします。

○環境森林部長（長倉佐知子君） 森林を適切に管理していくためには、経営意欲のある林業事業者への所有権移転を進めるなど、森林の集積・集約化を図っていくことが重要であります。

このため県では、これまで市町村が行う森林経営管理制度の取組を支援するとともに、今年度からは、林業事業者が森林を取得する際の不動産登記費用の一部を、市町村と連携して支援する取組を進めております。

また、えびの市では、森林を手放したい所有者の情報を、承諾を得た上で林業事業者に提供し、所有権移転につなげる取組も行われています。

県としましては、こうした事例の共有や森林経営管理制度の推進など、市町村と連携を図りながら、今後とも森林の集積・集約化に取り組んでまいります。

○荒神 稔議員 市町村と連携して、森林経営管理制度の推進等に取り組む内容でございました。

それでは次に、地籍調査の取組についてお尋ねいたします。

所有者不明土地の解消狙いで、今年4月から土地など不動産の相続登記が義務化されました。

このことを踏まえ、地籍調査事業は、土地を動かす上で一番重要な基礎となるものであります。一日も早い調査の完了が必要なことから、本県における地籍調査の現状と取組について、農政水産部長にお伺いいたします。

○農政水産部長（殿所大明君） 地籍調査の県全体の進捗率は、令和5年度末で74%であり、市町村別では、三股町をはじめ、11町村で完了

しております。現在、宮崎市をはじめ、15市町村で実施しておりますが、完了していない調査区域の約7割が、山間部などの林地に集中している状況であります。

このため、効率的に林地の調査を進める新たな取組として、航空機やドローンなどを用いて測量し、図面上で境界確認を行うことができるリモートセンシング調査を推進しており、これまでに5つの市町村で実施したところです。

県としましては、必要な予算を国に要望するとともに、新たな技術や手法を取り入れながら、市町村や関係機関と連携し、地籍調査を進めてまいります。

○荒神 稔議員 地籍調査は、災害発生時の早期復旧・復興や公共事業の効率化にも欠かせない事業ですので、関係市町村と連携して、早急に進めることを期待しておきます。

次に、畑地かんがい用水ダムの小水力発電推進について伺います。

都城盆地土地改良区について少し紹介します。国営・県営事業で造成された畑地かんがい施設を長期にわたり適正に維持管理し、安定的な水供給の確保に努めるために、受益農家の皆さんで組織される都城盆地土地改良区が、平成20年2月8日に設立されました。組合員数は約8,500人、受益面積約3,900ヘクタール、県内最大規模の土地改良区であります。

また、木之川内ダムの小水力発電開発について紹介しますと、九州農政局都城盆地農業水利事業所において、過去に小水力発電の採算性検討から始まり、県はもとより、九州電力等との度重なる協議から、宮崎県企業局が今年度、都城市と都城盆地土地改良区に木之川内ダムにおける小水力発電開発の可能性について意向確認を行うとともに、過去に実施されましたポテン

シャル調査の再評価を行っておりますが、今後の計画に向けた考えを企業局長にお伺いいたします。

○企業局長（松浦直康君） 御質問の木之川内ダムは、過去に地元の土地改良区におきまして、小水力発電の開発を検討されましたが、送配電線につなぐ系統連系の費用負担が大きいことから、開発を断念した経緯があると伺っております。

しかし、昨年度、系統連系に関する規制緩和が行われ、コスト削減の可能性が出てきたことから、今年度、企業局においてポテンシャルの再評価を行っているところです。

その結果、事業性があると判断された場合、まずは地元による開発の意向を再度確認することとしておりますが、その意向がない場合には、企業局の経営状況やカーボンニュートラルに向けた政策等を踏まえながら、当局として対応できるか具体的に検討してまいります。

○荒神 稔議員 具体的に検討されることに感謝いたします。

それでは次に、中山間地域の少子高齢化による課題についてお伺いいたします。

食料・農業・農村基本法が制定された1999年以降、農業者は減少し、耕作放棄地は増え、食料自給率は下がり、中山間地域では、少子高齢化により、担い手不足や将来の農地等の管理を懸念する相談が年々増えている現状であります。

中山間地域では担い手が減少し、遊休農地面積が県全体で令和4年は約1,500ヘクタールあると聞いております。都城市の令和5年の遊休農地面積は、農地面積1万3,058ヘクタールに対して、555ヘクタールと伺いました。

中山間地域において、農地の遊休化を防止す

るために、企業参入により担い手を確保することが重要と考えますが、県の考えを農政水産部長にお伺いいたします。

○農政水産部長（殿所大明君） 中山間地域では、担い手の減少に加え、農地が分散し、条件が不利な場合も多いことから、農地の遊休化が懸念されております。

このため、中山間地域をはじめとする担い手が不足する地域においては、企業等の地域外の担い手を呼び込むことと、担い手が参入しやすい農地を準備することが大変重要であると考えております。

県では現在、市町村が主体となった企業参入の受入れ体制の検討や、農業会議等と連携した企業参入フェアへの出展など、誘致活動に積極的に取り組んでいるところです。

また、農地バンクが農地を一定期間、保全管理した上で、法人等に貸し出すスタンバイ農地事業にも取り組んでおり、担い手と農地の取組を一体的に進めながら、農地の利活用を推進してまいります。

○荒神 稔議員 国営・県営事業で畑地かんがい整備されている優良農地を、遊休化させないことが最も重要ではないかと私は思っております。県では、県下の畑地かんがい整備農地の遊休農地等の面積を把握されていませんでしたので、今後、把握されるよう要望しておきます。

昨年4月に始まった農地や宅地などの相続土地国庫帰属制度では、申請件数の中で、農地の申請が4割を占めて最多であったと報じられています。相続放棄が年々増え、2022年は、全国の家庭裁判所で過去最多の26万余の件数が受理されております。農地価格は、田畑とも29年連続の下落続きであるようです。

それでは、土地改良区施設設備等の老朽化に

より、電気料金の高い賦課金で耕作されている単立土地改良区の問題解決として、土地改良区の今後の施設管理について、県の考えを農政水産部長にお伺いいたします。

○農政水産部長（殿所大明君） 土地改良区の施設については、老朽化が進む中、組合員の減少・高齢化などにより、維持管理が難しくなってきました。

お話のありました単立土地改良区についても、担当者が10月に現地に赴き、施設の調査を行うとともに、改良区の皆様から直接意見をいただいたところです。

県としましては、土地改良区を支援するため、関係機関が行う施設点検などに対して技術的助言を行うほか、施設の更新に係る事業を提案するとともに、多面的機能支払交付金による施設の長寿命化などを推進しております。

今後市町村などと連携し、土地改良区や農家の意向に寄り添いながら、施設管理の負担軽減を進めてまいります。

○荒神 稔議員 土地改良区の農家の意向に寄り添い、施設管理の負担軽減を進める内容だったと思います。

一方、農水省は、食料・農業・農村基本計画の策定に向け、環境保全や農村振興の課題では、高齢化に伴い、草刈りや水路管理等の共同活動が難しいことを踏まえ、農業インフラを維持するために新たな仕組みが必要と語られています。

このことから、全ての土地改良区に新たな取組を検討していただいて、次に、本県の工業・農業・福祉等の職業系専門高校等における県内就職についてお伺いいたします。

子ども・若者プロジェクトを強化するために柱に据えたのが、若者・女性を重視した人口減

少対策の強化であります。

工業・農業・福祉等の職業系専門高校等における県内就職率及び就職した高校生の第1次産業への就職率について、商工観光労働部長にお伺いいたします。

○商工観光労働部長（川北正文君） 宮崎労働局が公表している、令和5年3月末時点の県内の高校別の就職者数に係るデータを基に算出しますと、工業・農業・福祉等の職業系専門高校等における県内就職率は、令和5年3月卒の生徒で62.5%となっております。

また、文部科学省が公表している、令和5年5月1日時点の学校基本調査によりますと、令和5年3月卒の県内高校生で就職した者のうち、第1次産業である農業、林業、漁業に就職している割合は1.8%となっております。

○荒神 稔議員 第1次産業である農業、林業、漁業に就職している県内の割合は僅か1.8%であり、第1次産業の今後の担い手不足等を再確認いたしました。

それでは、地元で即戦力が期待できる県立の職業系専門高校における自動車学校への入校時期について、教育長にお尋ねいたします。

○教育長（黒木淳一郎君） 多くの県立高校におきましては、就職や進学などの進路実現のため、学業を優先し、また、進路指導の時期を確保するため、校則等において自動車学校への入校時期を定めております。

今年度の調査によりますと、県立の職業系専門高校での入校時期は、10月が2校、11月が10校、12月が3校となっており、ここ数年来、自動車学校への入校時期を早めてきております。

自動車学校への入校条件や入校時期は、校長の判断により、各学校の状況に応じて定めておりますが、生徒の実情を踏まえて、不利益を被

ることがないように柔軟に対応しております。

○荒神 稔議員 柔軟に対応するという内容だったと思いますが、やはり本県は交通体制の乏しい県でございますので、第1次産業等で即戦力となる人材の確保が求められることや、また、教習所より、教習所の受入れ体制や働き方改革についての要望等が提出されると聞いております。そのような中で、柔軟な対応をよろしくお願いいたします。

次に、本県の孤独死の現状と独り暮らしの高齢者への取組についてお伺いいたします。

孤独死、孤立死について、今年1月から6月に自宅で死亡した一人暮らしの人は、全国で3万7,000人余であります。そのうち、65歳以上が2万8,000人余の76.1%だったと報じられています。

県警の令和5年における65歳以上の独り暮らしの方の検視件数は531件で、令和元年の380件に比べて約4割増加し、10年前の1.7倍とされています。また、県内の65歳以上の独居世帯は、2005年の4万7,000人余りから2020年では7万人余りで、1.5倍であるようです。

今後の社会づくりとして、独居高齢者を支える仕組みが必要不可欠なことから、人口減少と同時に、高齢者の独居世帯が増加の一途である現状を踏まえ、中山間地域の独り暮らしの高齢者に対して、どのような支援が行われているのか、福祉保健部長にお伺いいたします。

○福祉保健部長（渡久山武志君） 独り暮らしの高齢者は、全県的に増えておりますけれども、特に中山間地域では、高齢化の進展も早く、独り暮らしの高齢者に対する生活に係る様々な支援が、今後ますます重要になると考えております。

このような中、市町村では、生活支援コー

ディネーター等によりまして、買物や通院など、高齢者の日々の困り事を地域で解決する共助の仕組みづくりが行われておりますほか、県社会福祉協議会では、市町村社会福祉協議会と連携して、高齢者の日常生活支援や身元保証等を行うための検討を進めております。

近年、高齢者の生活支援等のサービスを行う民間事業者が増加していることなども踏まえまして、今後、県としても、県社会福祉協議会での検討状況などを参考に、必要な支援の在り方を研究してまいります。

○荒神 稔議員 部長答弁の内容は、やはり理想であり、現状では大変厳しいものがあるかと思っております。

日本は、これまで家族依存型福祉国家と呼ばれ、介護・育児などで家族の役割が大きいとされてきましたが、家族の形の変化で、人口問題研究所によりますと、約40数年前の1980年では、夫婦と子供の家庭が42.1%、一人暮らしが19.8%、2020年では、夫婦と子供の家庭が25.2%、一人暮らしが38%、2050年の推計では、夫婦と子供の家庭が21.5%、一人暮らしが44.3%と推計されています。1世帯の家族人数が9年後には初めて2人を下回るとの推計もお聞きします。

中山間地域では、高齢者が高齢者を支援している現在において、独り暮らし高齢者の日常生活での不安について意見が一番多かった内容は、「健康や病気のこと」が約6割、次に「寝たきりや体が不自由になり、介護が必要な状態になること」が約4割でした。高齢者は、それぞれ不安を抱きながら生活されております。

そのような状況の中で、中山間地域の県管理道路についてお伺いしますが、県管理道路において、地域住民が草刈り等のボランティア活動

を行うに当たり、この活動を支援する制度について、県土整備部長にお伺いいたします。

○県土整備部長（桑畑正仁君） 県管理道路におきましては、地元住民の皆様が行うボランティア活動への支援として、平成22年度より道路愛護活動支援事業を実施しております。

具体的には、協定を締結した団体による草刈りや植栽帯の管理、花植え、道路のごみ拾い等の活動に対して、活動奨励金や清掃用具の支給などを行っており、現在225団体に登録いただいております。

今後とも、県庁ホームページや広報紙への掲載等、さらなる周知に努め、道路愛護の機運醸成を図るなど、県民との協働による「美しい宮崎づくり」に向けた沿道景観の保全に取り組んでまいります。

○荒神 稔議員 先ほど申しましたように、中山間地域は高齢化が進み、かつてはいろいろとボランティア制度もあったわけですがけれども、今回の質問は、高齢者の対応を重視していただきたい、そして、道路管理ができない状況も迫っているという内容でございました。

それでは、高齢者の独り暮らし解決や後継者育成のために、中山間地域の農振除外についてお伺いいたします。

家族が県内にいても、そのつながりが機能していなくて、中山間地域では、若者の流出により、高齢者の見守りや地域の伝統行事や農地管理等の活動が困難な現状です。

若い世代が地域に居住することで解決でき、高齢の親元に寄り添うため新築計画をしても、農振法が厳しくあり、農地を守るために農振法が必要であるということは十分理解しておりますが、遊休農地が増え続ける現在において、条件付でも、時代とともに状況に合った法律の一

部改正をしてほしいという地域の声があります。また、農地が違法転用され、原状回復がほとんどなく、追認許可された事例が多くあると聞いております。

年老いた親の面倒や地元に住みたい若い世代の方々、あるいは独り暮らしで寂しい思いをしている高齢者の「家族が近くにいたら安心できる」という地域の声を、2年前、都城市議会で、中山間地域に居住する高齢者のささやかな願いから、意見書を賛成多数で提出した経緯もあり、今回こうしてお尋ねするものです。現在の農振法、昭和44年制定の農業振興地域の整備に関する法律の一部改正を望む声であります。

農用地区域からの除外に関する要件緩和が必要と考えますが、県が要件を緩和することはできないのか、農政水産部長にお伺いいたします。

○農政水産部長（殿所大明君） 農用地区域内の農地を転用目的で除外するには、農業振興地域の整備に関する法律に定める要件を全て満たす必要があります。

これらの要件は、農業の最も基礎的な生産基盤である優良農地の確保を図る等の観点から、全国一律で定められたものであり、県の裁量で緩和することは難しいと考えております。

一方で、希望する農地の除外ができない場合でも、近隣の農地では可能な場合もあるため、まずは、除外の判断を行う市町村に対して、十分に相談していただくことが重要と考えております。

県としましても、市町村からの農振除外の協議に当たりましては、引き続き、関係法令にのっとり、案件ごとに計画の内容や立地の状況等を丁寧に確認し、適切に対応してまいります。

○荒神 稔議員 このことは、過去に県議会でも多くの議員が質問されています。法律改正の問題ですので、県の裁量で緩和することは難しいという答弁内容であります。このことは理解しておるわけですが、農地を守る決まりよりも、農地を遊休化させず、農地を耕作して農地活用を守ることが大切だと私は思います。地域からの農振法一部改正の必要性の声を、今後も機会があるたびに要望してまいります。

それでは次に、華やかな質問をしてまいります。宮崎国スポ・障スポについてです。

まず、宮崎国スポ・障スポのイメージソングについてお伺いいたします。

県民が様々な場面で耳にし、親しんでいただけるよう、教育委員会や市町村等との連携を図り、計画的に普及を進めるとの事を確認しておりますが、イメージソングを普及させるために、今後どのように取り組んでいくのか、知事にお伺いいたします。

○知事（河野俊嗣君） 大会イメージソング「ひなたのチカラ」は、宮崎国スポ・障スポに向けて徐々に機運を盛り上げていくために、段階的・計画的に制作・普及を進めております。

具体的には、昨年6月に歌詞、10月に曲といったように順次公募を実施し、今年7月の正式な開催決定を受けた9月の実行委員会の設立のタイミングに合わせて、市町村長や各団体の代表者等約300名の前でお披露目を行いました。

私は、この曲は、まさに「ひなた」のような明るさ、元気が伝わる華やかな曲でありまして、キャッチーなメロディーも含めて、とても親しみやすい曲に仕上がっているのではないかとこの印象を受けております。

先月は、宮崎、延岡、都城の商業施設において、大会の開催決定イベントの実施に合わせ、

多くの皆様に生演奏をお聞きいただくとともに、新たに制作したイメージソングのダンスと体操等を公開したところであります。現在、学校の体育などの授業や運動会、イベント等、様々な場面で活用されるよう取り組んでいるところであります。

さらに、カラオケでの配信準備も進めておりまして、3年後に向け、市町村や関係団体と一層連携しながら、県民の皆さんが様々な場面で耳にする機会を計画的につくり、親しんでいただくことで、大会の本番に向けて機運醸成につなげてまいります。

○荒神 稔議員 知事がおっしゃったとおり、私もすばらしい歌だなと、全ては歌えませんが、ワンフレーズぐらいはというふうに考えているんですが、ただ、県民がそのようになるには、耳にすることが大事なことでありまして、県では電話の取次ぎのときに流れるが、県の出先機関のほうでは、まだ浸透していないような感じですか。やはり3年後ですから、早い、遅いじゃなくて、早いほど、今、知事のおっしゃったように、機運は高まるのかなと思っております。3年後に向けて、県民の機運醸成につながるような計画的な取組を期待しております。

それでは次に、山之口運動公園内に整備中の新陸上競技場のネーミングライツについて、教育長にお伺いします。

前回2月の答弁では、命名権の効果が最大限に発揮できるよう、令和6年度に速やかに準備を進めるということでありました。

今月完成し、来年4月に供用開始予定の新陸上競技場については、今年6月から、県のホームページなどでスポンサー企業の募集が行われたかと思えます。

今回の募集に当たっては、県所管の新陸上競

技場に加え、都城市が所管する補助競技場や運動公園全体にもネーミングライツが導入されるとお聞きしております。公園全体や各施設それぞれの愛称を、県と市が協働して募集を行ったと聞いておりますが、いよいよ県陸上競技場の完成も間近に迫ってきたところでございます。

ネーミングライツの選定の状況について、教育長にお尋ねいたします。

○教育長(黒木淳一郎君) 県有スポーツ施設におけるネーミングライツ制度は、施設の安定的な運営の確立、県民の皆様への良好なスポーツ環境の提供や「スポーツランドみやざき」の推進に大きく寄与しております。

県山之口陸上競技場のスポンサー企業につきましては、都城市が所管する補助競技場等とともに、今年6月から募集を開始し、県ホームページや新聞、テレビ、ラジオでの告知、企業への訪問等を行ってまいりました。現在、候補企業と調整を継続しているところであり、今後、有識者による選定委員会等を経まして、年明けには決定することとしております。

○荒神 稔議員 県の陸上競技場と都城市の補助競技場等に名称が取り入れられるという説明でありました。年明けに決定されるという答弁でしたので、すばらしい年明けが来るのかなというふうに期待しております。

次に、陸上競技場完成に伴う式典・イベント開催計画についてお伺いします。

県陸上競技場の供用開始に伴い、どのようなイベントが開催されるのか、宮崎国スポ・障スポ局長にお伺いいたします。

○宮崎国スポ・障スポ局長(山下栄次君) 来年4月の陸上競技場の供用開始に当たりましては、地元都城市や施設の利用団体等の関係者を招いて、テープカットやネーミングライツ企業

の命名権証授与などを行うオープニングセレモニーを開催する予定です。また、セレモニー終了後には、県民向けの見学会を開催し、地域の方々にも、競技場への理解を深め、親しみを持っていただきたいと考えております。

本施設は、日本陸上競技選手権大会が開催可能な第一種陸上競技場の検定を来年2月に受ける予定であり、収容人員は約1万5,000人で、ナイター設備も備えた本県を代表する新たな施設になることから、全国にPRできるよう、宮崎国スポ・障スポの開催だけでなく、ラグビーの国際試合等、大規模大会の誘致に向け、関係部局や都城市、競技団体等と連携してまいります。

○荒神 稔議員 次に、宮崎国スポ・障スポ開・閉会式の交通対策についてお伺いします。

民間推計によりますと、トラック運転手が2030年度に全国で36%不足すると発表されております。本県は41%の不足が見込まれています。県内の個人タクシーも10年前から約50人減少し、人材不足が課題とされています。

地域の声として、国スポ・障スポの参加者が安心して開・閉会式に参加できるよう、今後どのように輸送・交通対策に取り組まれるのか、宮崎国スポ・障スポ局長にお尋ねいたします。

○宮崎国スポ・障スポ局長(山下栄次君) 国スポの総合開・閉会式は、一般的に定員が設けられた事前申込制となっており、宮崎国スポにおける参加者の輸送交通対策については、これまで輸送手段ごとの輸送量推計をはじめ、様々な調査を行ってまいりました。

今年度は、それらの調査結果に基づき、選手等を宿舎から輸送する計画バスや観覧者等を臨時駐車場から輸送するシャトルバス、JRの活用等を組み合わせた輸送計画の策定に取り組ん

でおります。

また、臨時駐車場の必要台数を確保するため、近隣の土地所有者への協力依頼を進めておりますほか、議員御指摘の2024年問題によるドライバー不足やバス確保の課題に対応するため、九州各県のバス協会を訪問し、協力要請を行ったところです。

今後も、安心して開・閉会式に参加してもらえるよう、円滑な輸送・交通対策を計画的に進めてまいります。

○荒神 稔議員 申込みが必要ということで、混雑もある程度緩和されるのかなと思っております。万全に万全な「宮崎のおもてなしの心」での開催を願っています。

それでは次に、志に勇気を持ってお尋ねいたします。天皇陛下の都城島津邸御訪問についてお尋ねいたします。

都城島津家を少し紹介しますと、約670年前、1352年12月12日に、鹿児島から私のふるさと都城市山田町中霧島にある薩摩迫の地に移られ、ここからが都城島津の始まりです。

昭和天皇皇后両陛下は、昭和48年4月8日に小林市で行われた全国植樹祭の祭典終了後、山之口県老人特別養護ホームから16時15分に島津邸に到着され、翌9日に西都城駅から御用列車で帰京されております。「民間人の家庭にお泊まりになるのは珍しい」と言われた島津邸への御宿泊でありました。

皇后陛下は、島津宗家とも親戚関係にあること、島津久厚氏の夫人と両陛下の第1皇女、照宮成子様が学習院の同級生ということもあり、決まったらしいと書き記されてあります。

御来県が期待される天皇皇后両陛下の御視察において、都城島津邸を御訪問していただきたいのですが、知事のお考えをお聞かせくださ

い。

○知事（河野俊嗣君） 国民スポーツ大会は、天皇皇后両陛下が地方にお出ましになる地方行幸啓の一つでありまして、総合開会式への御臨席のほか、競技の御覧や地方事情の御視察が恒例となっております。

御紹介いただきましたように、同じく地方行幸啓の一つである全国植樹祭が昭和48年に小林市で開催された際、昭和天皇皇后両陛下は都城市にある現在の都城島津邸に宿泊されており、両陛下がお泊まりになった部屋や浴室、休憩室、御使用になった道具類が保存されております。

県としましては、天皇皇后両陛下が御来県いただける場合には、大会に伴う日程等も踏まえながら、御覧になられる競技や御視察先について宮内庁に提案するとともに、万全の体制でお迎えできるよう準備を進めてまいります。

○荒神 稔議員 県議会でも、県北の高千穂、県西の高原、小林、いろいろと要望が上がっております。やはり都城からも一声出そうと思って、今回お尋ねいたしました。

今回は、中山間地域の高齢者の日常生活において、農地等の管理や福祉行政に対して血税を用いなくても、過去の家族制度らしきものが存在していたら、土地の所有者不明や独り暮らしの高齢者の支援、孤独死等の事案もないのではないかと考えて、私は質問しました。また、地域の声も私の考えと同じでございます。地域の声を県政につなぐ役割として、今回の全ての質問を終わります。ありがとうございます。(拍手)

○野崎幸士副議長 次は、山内いっとく議員。

○山内いっとく議員〔登壇〕 (拍手) おはようございます。自由民主党、都城選出の山内いっとくです。宮崎の未来をつくるため、地域

・福祉・教育の視点で、県民から届く声を県政へと届けていきたいと思っております。

本日の目的は、テーマを「人口減少時代を生き抜く」として、人口減少対策、子ども・若者プロジェクト、安全・安心の宮崎に関する質問を通して、日本一生き育てやすい県を推進してまいりたいと思っております。

まず、人口減少対策についてですが、宮崎県はいよいよ103万人を切る人口となってきました。宮崎県内の自治体の人口減少政策を見ると、地域活性化、若者の移住支援や結婚・子育て支援などを行っているところが多く見られます。さらに、地域の魅力を発信するための観光振興や農業・特産品のPR活動も行われ、地方創生に取り組んでおられます。

宮崎県は、自然環境や温暖な気候を生かしながら、住みやすい地域づくりに取り組んでおり、これらの政策が効果を上げることが期待されております。

今回は、自然増、自然減、社会増、社会減の視点から質問してまいります。

まず、自然増についてです。

出生率が上がらない要因としては、教育などに多額の費用がかかる中、若い世代の所得が少なく、子供を産んで育てる展望が持てないことなどが指摘されております。一般的に、子供1人を大学卒業まで育てるための費用は、約2,000万円から3,000万円かかると言われております。

青森県は、全ての小中学校で10月1日から給食費が無償化されると発表しました。青森と宮崎では、人口、面積、人口密度、年間予算など同じような状況であり、青森県ができて宮崎県ができないことはないと考えます。

子育て世代の当事者としては、無償化は大変ありがたいものと考えます。物価も上がり、可

処分所得が増えない中、子育て費用の負担軽減の声は大きくなっております。日本一生き育てやすい県を目指す上で、子育てに関する負担軽減に取り組むべきだと考えます。

そこで質問いたします。子育て費用の負担軽減の認識を知事に伺います。

以降の質問は質問者席から行います。(拍手)

[降壇]

○知事(河野俊嗣君) [登壇] お答えします。

日本一生き育てやすい県を目指すためには、子育てに関する経済的負担を軽減することが大変重要であると認識しております。

県がこれまで実施してきた「結婚・子育て意識調査」でも、半数以上の方が子育てに関して不安や負担を感じており、その理由としては、子育てにお金がかかることが最も多く挙げられております。

そのため、県としては、病児保育の無償化やおむつの定額利用の支援など、地域の多様なニーズに対応するとともに、医療費や給食費など、子供がひとしく受けるべき行政サービスについては、国による全国一律の実施を要望しているところであります。

また、こうした幼少期の負担にとどまらず、高等教育における負担も大変大きいものがあるかと考えております。

今後とも、国や市町村との連携の下、子育て世帯をはじめとした県民の皆様に寄り添いながら、子育ての負担を軽減する取組の充実に努めてまいります。以上であります。[降壇]

○山内いっとく議員 負担軽減の取組充実に期待しております。

東京や大阪では、習い事に対して助成しております。私の長女になりますが、塾に行かずに

国立大学へ進学してくれたし、また長男は、当時月謝500円のレスリング教室で運動させてもらいました。また、放課後児童クラブなどには行かず、近所で遊んだり、公民館行事に参加するなど、学校外の子育て費用はあまりかからず育ってくれました。「子供が多くて大変でしょう」と言われることもありますが、1人でもやはり子育ては大変だと思うところです。

逆に、子供が多いからこそ助かった部分もあります。例えば、うちの幼児のお風呂は小学生が入れてくれたり、子供だけで遊んでくれたり、子供が多いからこそ楽な面もありました。格安の習い事や無料で遊べる場等をまとめた情報提供なども行うよう提言したいと思います。

次に、自然減対策としては、医療の充実を行い、健康寿命の増進が主だと思いますが、健康的に暮らしていくためにも、重層的に支援していくことが重要です。

重層的な支援は、令和元年度以降、全国200か所以上で展開されたモデル事業を踏まえ、令和3年度から重層的支援体制整備事業として、一つの支援機関だけでは解決に導くことが難しいような複雑な、複合的な課題を持つ方をサポートするための体制をつくる事業が展開されております。

本県の重層的支援体制整備は、令和7年度に13自治体を目標とし、令和5年度で4自治体が整備されております。

そこで質問いたします。重層的支援体制整備の現状と目標達成に向けた取組を福祉保健部長に伺います。

○福祉保健部長(渡久山武志君) 重層的支援体制整備事業につきましては、地域福祉支援計画において、令和7年度の目標実施数を13市町村と掲げる中、今年度において、移行準備段階

も含め、計13の市町村が取り組んでおりまして、おおむね順調に進んでおります。

実施市町村との意見交換におきましては、支援機関同士のネットワークが拡大したことで、生活困窮やひきこもりなど複合的な事案に対しまして、ワンストップでの対応や効果的なアウトリーチが行えるようになり、一定の成果が出ているとお聞きしております。

県では、来年度、地域福祉支援計画の改定を予定しておりますので、地域の実情を踏まえながら、事業を実施する市町村の拡充や効果的な取組について検討してまいります。

○山内いっとく議員 26市町村のうち、13自治体に取り組んでおり、また、一定の成果が出ているということで安心しました。そして、新たに拡充していくということですので、残り13自治体に関しても、必要などころにはしっかりと支援をお願いしたいと思います。

また、自然減の一つに自殺があるかと思いません。自殺対策は本県でも取り組んでおられますが、昨年度の本県の自殺率はワースト2位と、全国と比較して厳しい状況です。

そこで、各県の自殺対策計画などを比較してみました。自殺総合対策大綱では、ゲートキーパーの養成が示されています。しかしながら、本県の計画には、ゲートキーパーという言葉が、「相談機関へ繋ぐ「ゲートキーパー」の役割を周知する」というところと、あともう1か所の2か所しか出てきません。

自殺率の低い鳥取県や徳島県では、ゲートキーパーの養成に関して、言葉が10か所以上出てきます。また、神奈川県計画の中には、ゲートキーパーという言葉が85か所出てきます。ゲートキーパーの育成不足が、全国よりも自殺率が高い結果となっている可能性があるの

ではないかと考えます。

そこで質問します。本県のゲートキーパーの養成人数と今後の取組を福祉保健部長に伺います。

○福祉保健部長(渡久山武志君) 悩みを抱えた人に気づき、声をかけ、相談機関へつなぎますゲートキーパーは、自殺予防において重要な役割を担っております。

県では、平成24年度以降、自殺対策行動計画に基づき、ゲートキーパーの養成を市町村と連携しながら進めておりまして、昨年度は、医療介護や理容・美容に従事する方など、約4,300人に研修を受講いただいております。

また、「ひなたのキズナ声かけ運動」を通して、県民一人一人がゲートキーパーの役割を理解し、悩んでいる人に寄り添う気持ちを持ってもらえるよう周知を図っているところであります。

今後とも、市町村や関係団体と連携して、現在の取組を継続的に実施することにより、ゲートキーパー研修の拡充や普及啓発に取り組んでまいります。

○山内いっとく議員 約4,300人が研修を受講ということで、想像より多いなと思ったところでした。ぜひ今後も進めていただきたいと思っております。

次に移りますが、社会減を少なくし、地域の持続可能な発展のためには、地元愛を育むことは不可欠です。

富山県では、「14歳の挑戦」「17歳の挑戦」という取組が行われており、中学生、また高校生が、地域の様々な仕事や活動を体験するプログラムです。主に中学2年生が対象で、地域の企業や団体で実際に働くことで、仕事の価値や地域の特性を学びます。1週間のうち5日間

丸々、職場体験しているということです。

このプログラムの目的は、若者が自分の進路や将来の仕事について考えるきっかけを提供することで、富山県の県内就職率は94.1%となっているようです。

そこで質問します。将来、地元で働きたいと思う子供の育成につながるキャリア教育の取組を教育長に伺います。

○教育長（黒木淳一郎君） 県教育委員会では、令和4年に宮崎県キャリア教育ガイドラインを改定し、「ふるさとを想い、主体的に社会参画する人材の育成」を掲げ、各学校では、子供たちが地域に貢献する喜びや働く意義を実感し、自分の生き方を考えることができるキャリア教育に取り組んでおります。

中学校においては、地域で受け継がれている行事に参画する活動や、地元の企業で実際に働く活動、また地域の大人からふるさとで暮らす魅力を聞く活動などの学習に取り組み、地元で働きたいという思いにつながっております。

そのため、今後も県のキャリア教育支援センターを中心に、市町村とも連携し、地元企業の魅力や、そこで働く人の願いを感じられる取組を推進してまいります。

○山内いっとく議員 ぜひ進めていただきたいと思えます。

宮崎県内の企業の魅力を多くの方に知っていただくことを目的に、県内企業の情報を掲載した「ワクワクWORK!宮崎2022」が刊行されています。

本冊子では、県内企業200社の事業概要やアピールポイント、社員からのメッセージを掲載しています。また、社会人1年生へのインタビューなど、リアルな職場を知ることができる企画のほか、就職活動に役立つ情報が満載で

す。

そこで質問します。「ワクワクWORK!宮崎」を県内の若者に広く見ていただくための取組状況を商工観光労働部長に伺います。

○商工観光労働部長（川北正文君） 企業ガイドブック「ワクワクWORK!宮崎」は、高校生や大学生、一般求職者等に対し、県内企業の概要や魅力を発信することを通して、企業理解や県内就職促進を図ることを目的として、毎年約6,500部を作成しております。

本ガイドブックは、県内の高校・大学や商工団体等に広く配布しており、様々な場面で参考資料として有効に活用されております。

また、大学生や一般求職者等を対象とした県の就職説明会等での配布に加え、電子版を県ホームページにも掲載しており、広く県民の方々が閲覧できる環境を整備しています。

今後も教育委員会等と連携しながら、「ワクワクWORK!宮崎」を通じた県内企業の魅力発信に取り組んでまいります。

○山内いっとく議員 令和7年度の重点施策の一つとして、若者・女性が生き生きと活躍できる環境づくりがあります。

人口減少問題の課題の一つは人手不足であり、労働人口が少なくなる中、宮崎県の産業構造は、農業をはじめとする第1次産業に依存する部分が大きく、若者、特に女性の県外流出が大きな課題となっております。

10年ほど前には、農業ギャルやスーツで農業を行う姿などが話題になったこともあり、農業がきらきらしておりました。

そこで質問します。若者や女性にとって魅力ある産業づくりの今後の取組を知事に伺います。

○知事（河野俊嗣君） 人口減少が進む中、若

者や女性はもとより、1人でも多くの方々に県内企業を選んでいただくためには、安心して働き、将来にわたって発展する力強い産業づくりに取り組むことが大変重要であります。

このため県では、本県の強みであります農林水産業の振興をはじめ、地域経済を支える中小企業・小規模事業者への支援の充実や、産業の高付加価値化・成長産業化に向けたフードビジネスやスタートアップ企業の育成、産業のデジタル化の推進等を図るとともに、今後の成長が期待されます半導体関連産業の積極的な誘致などにも取り組んでおります。

また、これらの基盤となる人材を育成するため、若手社員から経営者層まで、各階層に応じた講座を実施するほか、若者や女性が働きやすい労働環境や柔軟な働き方に対する支援、また働きやすい職場「ひなたの極」の認証など、様々な取組を展開しております。

今後とも、経済団体や支援機関、大学等と連携しながら、魅力的な産業づくりを進め、若者や女性に選ばれる宮崎を目指してまいります。

○山内いっとく議員 県債収支を見ましても、農畜産業が本県の強みであります。加工業が弱く、赤字となっておりますので、新たなフードビジネスの展開に期待しております。

また昨年、台湾政府の招聘事業において、全国若手政治関係者が25人招待され、その中の1人として、私も台湾に行かせてもらい、台湾政府の外交部や経済部などの方々と意見交換をさせてもらったところです。そのときにも、TSMCには約1,000社の関連企業があり、そこに着目してくださいと言われましたので、今後、半導体関連産業の積極的な誘致にも期待していきたいと思っております。

そして、社会増のためには、U I Jターンの

移住政策がありますが、特に若者のUターンを増やすべきではと考えます。

宮崎県出身の大学生が地元でUターン就職するかどうかは、地元への愛着や家族とのつながり、生活安定といった要因と、都市部でのキャリアチャンスや高収入を求める気持ちとのバランスによって決まります。宮崎県では、Uターン就職を支援する施策が充実しているものの、産業構造の違いや都市部の魅力も影響し、多くの学生がUターンと都市部での就職のどちらを選ぶか悩むのが現状です。

高校生の約半数が普通科で進学する状況がある中、高校生の県内進学率だけではなく、本県出身の大学生のUターン率も重要かと考えます。

そこで質問します。本県の県外大学進学者のUターンに関する現状を商工観光労働部長に伺います。

○商工観光労働部長(川北正文君) 国の学校基本調査によりますと、令和5年3月卒の県内高校生で、県外の大学に進学した生徒数は約3,200人となるなど、毎年多くの高校生が卒業を機に転出しております。

県では、こうした大学生のUターン就職を促進するため、県外大学に進学する生徒の保護者のうち、希望する方に対し、県内企業等の情報提供を行うなど、様々な取組を行っております。

一方で、県外に転出した高校卒業者については、その後の状況把握が困難であるという実情もあります。

議員御指摘のUターン者の割合等の把握については、重要な視点であると認識しておりますので、今後、他県における調査事例の情報収集等を行いながら、課題として研究してまいりま

す。

○山内いっとく議員 課題として研究していくということですので、一步前進かなと思います。Uターン政策の成果を見る上でも、大学卒業後のUターン状況というのは必要ですので、ぜひ調査を進めていただくよう提言したいと思います。

Uターンしたくなるための学校教育に重要な要素として、地域理解の深化、地元企業との連携、地域課題への取組、コミュニティー活動への参加、進路指導の充実などがあります。この中の進路指導において、宮崎に全国や世界で活躍している企業や個人の方がいますが、その情報をすぐに引き出せる手段がなかなかないなど考えているところです。

地元の進学先や職業の選択肢を明確にし、地元でのキャリア形成の可能性を考えるサポートを行うことのできる教員、地元の企業を知っている教員が少ないと考えます。

就職支援として、県内を7エリアに分けて、エリアコーディネーターがおられるようです。宮崎で働くことの魅力を、エリアコーディネーターからも伝えていただきたいと考えます。

そこで質問します。就職支援エリアコーディネーターのこれまでの取組と普通科高校に対する就職支援について、教育長に伺います。

○教育長（黒木淳一郎君） 就職支援エリアコーディネーターにつきましては、平成28年度に6名配置し、令和4年度より1名増員して、現在、県内7地区に7名配置しております。

具体的な取組として、各地区における就職促進や早期離職防止を目的に、進路指導担当者と地域の産業関係団体代表者による会議を開催しております。また、小まめに地元企業を訪問し、企業情報や卒業生の就業状況等を学校に提

供しております。

普通科高校への就職支援につきましては、県内企業の魅力を知ることは、大学等卒業後の本県での就職につながることから、地元企業による企業説明会や職業講座等の企画を実施しております。

今後とも、コーディネーターを活用した県内就職促進の取組を積極的に推進してまいります。

○山内いっとく議員 ぜひコーディネーターには、県内企業の魅力を全ての高校生に伝えていただきたいと思います。

また、過去の知事の答弁では、県は、経済的な豊かさとお金には代えられない価値が調和した、新しい豊かさへの挑戦に取り組んでおられるとのことですが、それがなかなか目に見えないところでしたけれども、例えば「宮崎暮らしの魅力を語ろう！」という宮崎の豊かさをPRするよい資料がつくられておりました。

この資料の中には、宮崎の日本一のものや意識調査の結果などがあり、結婚・子育て・生活に関して、子育てのしやすさ（全国3位）や将来の夢や目標を持っている小学生（全国2位）のことなどが載っております。

東京都との給料の差や生活費の差などのことは「みやざき移住ガイドブック」に掲載されております。ひなたの出逢い・子育て応援運動の一つだと思われませんが、ライフデザイン事業には、仕事や結婚・家庭、ワーク・ライフ・バランスなどを学生に考えさせる資料もあります。

さらに、先ほどの「ワクワクWORK！宮崎」も含め、いい資料等が多くありますが、つくって終わりではなく、今、宮崎で暮らしている子供・若者にしっかりと伝わるように活用していただくことを提言したいと思います。

次に、子ども・若者プロジェクトについて伺ってまいります。

このプロジェクトは、日本一生き育てやすい宮崎を目指しております。先ほどとかぶりますが、少子化の要因の一つに、社会的価値観の変化があります。現代の若者は、結婚や出産に対する価値観が変化しており、必ずしも結婚や子供を持つことを人生のゴールと考えていない人が増えています。自分のライフスタイルや趣味、キャリアを優先する人が増え、結婚や出産を後回しにする傾向があります。

本県では、ひなたの出逢い・子育て応援運動を始めましたが、まず、子育てが楽しいことが伝わっていないと感じます。

そこで質問します。ひなたの出逢い・子育て応援運動推進会議の子育て応援部会の各委員から出た意見を踏まえ、「子育てが楽しいと感じられるみやざき」づくりに向けた今後の取組を知事に伺います。

○知事（河野俊嗣君） 子育てについては、楽しさや喜びを感じると同時に、様々な苦労や悩みもあるものであります。家族などの協力を得たり、働きやすい環境が整うことで、本来の楽しさをより実感できるようになるものと考えております。

これまで、子育て支援の意見交換等を行う子育て応援部会では、職場での子育て世帯への理解や、男性の育児休業取得の促進が必要などの御意見をいただいたところであります。

これらを踏まえて、働きやすい職場「ひなたの極」の認証などに加えて、新たに、企業向けライフデザインセミナーの開催や、男性の育児休業を推進する企業等への奨励金支給などに取組み、共働き・子育てしやすい環境づくりを進めてきたところであります。

「子育てが楽しいと感じられるみやざき」の実現のためには、子育ての不安や負担の軽減により、その楽しさを実感していただくことが重要でありますので、引き続き、県民の皆様の声にしっかり耳を傾けて、子育て支援の充実に取り組んでまいります。

○山内いっとく議員 子育ての苦労は、共働きによる家事・育児の時間や経済の負担があります。私事になりますが、自分で朝5時に起きて御飯を作り、子供が起きる前に出て、寝た後に帰ってくる生活を行っておりましたら、ある日、子供から「パパ、今度いつ来るの」と言われました。そのときには、毎日帰ってきているのになと思ったところでした。

また逆に、子育ての楽しさの実感としましては、子供の寝顔で癒やされ、元気な挨拶に勇気もらい、想像しない言動で笑い、子供の成長で感動する。自分が人生で一番輝いているときが、子育て中の今なのかなと感じているところです。ぜひ子育ての楽しさを県と共に届けたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

また、ひなたの出逢い・子育て応援運動は、子ども・若者プロジェクトの取組の一つとして実施されております。この運動の出逢い応援部会委員として、高校生及び大学生の4名が参画し、若者の意見を今後の出会い・結婚支援の施策等に生かすこととしております。

また、応援部会委員としては、企業等が参加していると伺っております。昨年度の一般質問でも聞きましたが、子供や若者の政策への意見反映を期待しているところです。

そこで質問します。ひなたの出逢い・子育て応援運動推進会議の出逢い応援部会における学生委員からの意見内容と、その後の県の取組

を、福祉保健部長に伺います。

○福祉保健部長（渡久山武志君） 16名の委員から成ります出逢い応援部会では、高校生3名、大学生1名、計4名の学生に委員として御参加いただき、情報共有や意見交換、取組提案などを行っております。

これまで学生委員からは、「若い世代への情報発信はSNSの活用が有効」あるいは「婚活イベントは、同じ趣味の人が集まる内容だと安心して参加できる」などの御意見をいただいております。

このような意見も踏まえて、今年度から新たに、出会い・結婚支援に係る県公式のInstagramやLINEを開設して情報発信を強化いたしますとともに、キャンプやスイーツ作り、ゲームといった趣味をテーマにした参加しやすい大規模な出会いイベントの開催などに取り組んでおります。

○山内いっとく議員 今後、参加しやすい大規模な出会いイベントがあるのかなと思うところです。相当期待しています。また、マッチングアプリでの出会いのほうが成立しやすいというデータもあるようですので、うまく連携しながら進めたいと思うところです。

今年度、県は「少子化要因見える化ツール」を発表されました。今後期待しているところです。調べてみると、「子育て環境日本一」を目指している京都府が、全国初でツールを作成しているようです。

子供の出生や転入出の状況、結婚・子育てを取り巻く環境は、地域によって異なることから、それぞれの実情に応じた実効性のある少子化対策を推進することが重要です。そのため、このツールの目的は、市町村における少子化対策の検討を支援することとなっております。

そこで質問します。「少子化要因見える化ツール」を活用した市町村支援の取組状況を福祉保健部長に伺います。

○福祉保健部長（渡久山武志君） 「少子化要因見える化ツール」は、昨年度、県内市町村ごとの合計特殊出生率の特徴や、結婚・子育て環境について、比較可能で客観的なデータを用いまして、統計学の手法により分析し、その状況を分かりやすく示したものであります。

今年度、まず、全ての市町村を対象とした説明会を開催いたしまして、本ツールの内容や活用方法などを共有した上で、個別支援を希望する市町村を募集いたしました。

現在は、応募のありました宮崎市など4市町について、本ツールの作成に携わった少子化対策の専門家が複数回直接訪問し、各市町に設置されたプロジェクトチームとともに、地域の実情に応じた対策の構築に向けて検討を重ねているところであります。

○山内いっとく議員 各市町に設置された庁内横断的なプロジェクトチームと共に検討を重ねているところで、今後の活用が進んでいるということで、期待していきたいと思っております。

次に、こども計画について伺ってまいりたいと思います。

現在作成中であるこども計画は、子供施策に関する事項を定める計画であり、地方公共団体が子供施策に関する事項を定める計画を一体として策定することで、区域内の子供施策に全体として統一的に横串を刺すこと、住民にとって一層分かりやすいものとするなどが期待されております。

成果指標には、合計特殊出生率だけでなく、「将来の夢や目標に向かって頑張っていると思

うこどもの割合」、「安心して子どもを生むことができ、子育てを楽しいと感じられる県だと思ふ人の割合」が入ることになりました。

そこで質問します。今回策定するこども計画において、3つの総合成果指標を定めた意図を知事に伺います。

○知事（河野俊嗣君） こども計画につきましては、子供・若者の幸せの実現を主眼に置きつつ、子育て当事者においても、子育てを楽しいと感じられる宮崎の実現を目指して、「すべてのこども・若者の夢や希望が叶い、幸せの輪が広がる宮崎づくり」を基本理念に策定を進めております。

この基本理念を踏まえ、まずは子供・若者の視点を重視し、置かれた状況にかかわらず、全ての子供・若者が夢や希望を持ち、その実現に向けて取り組める環境にあるかを測る指標を第一に掲げております。

また、子育て当事者の安心感や楽しさなど、子育ての満足度を測る指標を2番目に置いております。

さらに、県政の最重要課題である少子化対策に取り組んでいく観点から、合計特殊出生率も引き続き指標としております。

私は常々、子供は地域の宝であり、未来を築いていくのは子供たちであると考えております。

おととい、「学校発明くふう展」の表彰式がありまして、学校単位では、都城市の志和池小学校が最優秀賞の表彰を受けて、最高賞である知事賞を受けたのも志和池小学校の5年生でありましたが、応募された作品を見ていて、本当に豊かなアイデア、また思いやりにあふれた子供たちが育っている、その姿を実感することができて、すばらしいことだなと手応えを感じた

ところであります。

これからも子供たちが幸せに暮らせる宮崎の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。

○山内いっとく議員 今知事に答弁いただきました「学校発明くふう展」、うちの息子も賞ももらったことがありまして、日弁連の賞でしたが、大変子供たちにとってもよかったなと思っていますところでは。ぜひ子供たちが幸せに暮らせる宮崎の実現をお願いしたいと思っております。

こども計画の素案の概要をみますと、知事の答弁でもありましたが、基本理念が「すべてのこども・若者の夢や希望が叶い、幸せの輪が広がる宮崎づくり」とあり、そのためには、子供を真ん中に置いて考えることが重要だと考えます。

また、子供の多くは6歳から18歳まで学校に通っており、「すべてのこども・若者の夢や希望が叶い、幸せの輪が広がる」ためには、児童生徒や教育委員会などの意見が大切だと考えます。

しかしながら、県のこども計画策定に当たり、意見を聞くことになっている子ども・子育て支援会議の委員に、PTAや先生、児童生徒等の学校関係者は入っていない現状があります。

そこで質問します。小中高の学校関係者の意見反映の状況を福祉保健部長に伺います。

○福祉保健部長（渡久山武志君） こども計画は、誕生前から乳幼児期、学童期、思春期を経て青年期に至るまでの長い期間を対象としておりまして、それぞれのライフステージにおける関係者の視点を取り入れていくことが必要であります。

議員御指摘のとおり、子ども・子育て支援会

議の委員には学校関係者は含まれておりませんが、策定に当たりましては、教育委員会も含め、全庁一丸となって検討を進めているところでもあります。

また、今年度公募いたしました「こどもわけもん政策モニター」である約700人の子供たちからも直接意見を伺い、計画に反映してまいります。

○山内いっとく議員 こどもわけもん政策モニターの意見をぜひ我々にも見せていただきたいと思うところです。

公立・私立、様々な学校がありますが、それぞれ特色ある教育を行っております。公立学校は教育委員会が所管し、私立学校は総合政策部が所管しており、教育機関同士でも十分な議論がされているでしょうか。

高校に通う子供の3割から4割は私立学校に通学しており、私立学校に通う生徒も同じ宮崎の子供です。今後、少子化が進む中、宮崎の子供や若者の夢や希望をかなえる教育を行う上で、公立・私立関係なく、協議の場を充実させる必要があると考えます。

そこで質問します。本県教育の充実に向け、公立学校と私立学校がより活発な議論を行うための今後の取組を総合政策部長に伺います。

○総合政策部長（重黒木 清君） 近年、少子化のさらなる進行や人々の価値観の多様化など、社会情勢の変化に伴いまして、ICT教育の充実、いじめや不登校への対応など、教育に求められるニーズも、より多様化、複雑化してきております。

このような中、公立学校と私立学校が連携しながら課題解決を図り、子供や若者の夢や希望をかなえるための教育に取り組んでいくことは、大変重要であると考えております。

これまで、公立と私立の連絡協議会におきまして、定員調整をはじめ、様々な協議が行われてきておりますが、これに加えまして、現在、より幅広い議論や情報共有を行うための意見交換の実施に向けて、必要な検討を進めているところでもあります。

今後とも、このような取組を通じて、公私間でより積極的な議論が行われるよう取り組んでまいります。

○山内いっとく議員 県として新たな意見交換の場をつくる、そのように理解しました。

少子化問題を解決するためには、長期的には、合計特殊出生率を向上させるための政策を策定し、将来の人口構造に対応して、持続可能な社会構造をつくるための政策を打ち出す必要があります。また、短期的には、出生数の動向をモニタリングし、地方の支援策や教育サービスを柔軟に調整することが重要です。

本県では、合計特殊出生率を重視し、日本一生き育てやすい県への挑戦として、合計特殊出生率、令和4年度の1.63から1.8台を目指し、様々な施策や教育環境の整備を行っているところです。

しかしながら、今年発表された合計特殊出生率は1.49と減少しており、目標達成は大変厳しいものとなっております。

そこで質問します。少子化の厳しい現状を踏まえ、合計特殊出生率1.8台という子ども・若者プロジェクトの目標達成に向けた今後の取組を知事に伺います。

○知事（河野俊嗣君） 本県における令和5年の合計特殊出生率は1.49で、全国2位といたしながらも、これは過去2番目の低さとなっております。深刻化する少子化の現状に改めて強い危機感を抱いているところでもあります。

また、これは全国的な傾向ではありますが、さらに日本以上に少子化が進んでいる近隣アジア諸国の状況を考えますと、また、親になる世代が急速に減少する2030年代がラストチャンスということが言われておりますと、今、何としても歯止めをかけていかななくてはならないと強い思いを抱いております。

このような中、子ども・若者プロジェクトでは、婚姻数の回復を図るため、出会い・結婚支援を充実・強化するとともに、第2子以降の希望を後押しするための子育て支援策に取り組んでおります。

今後は、これまでの取組に加えて、子育てに関する不安や負担の軽減や、次の親世代となる若者や女性の県内定着について、これまで以上に踏み込んだ対策を実施していく必要があると考えております。

令和8年までに合計特殊出生率1.8台というのは、相当高い目標であるということは認識しておりますが、結婚し、子供を持ちたいと思う若者の希望をかなえ、ひいては少子化に歯止めをかける、これは、今の世代、我々の責務であるという強い使命感の下に、市町村等とも連携しながら、全庁一丸となって全力で取り組んでまいります。

○山内いっとく議員 取組に期待していきたいと思います。

続いて、「仲間と助け合う安心・安全の宮崎」と題して質問してまいります。

まず、防災協定についてです。

内閣府は、能登半島地震における避難所運営の状況について検証されております。その中で、避難所の環境整備として、トイレ、食事、ベッド・パーティション、入浴・洗濯について言及されており、トイレカーやキッチンカー、

ランドリーカーなどのことが書かれておりました。

能登半島視察では、話を伺いますと、災害時に避難所で温かい食事の要望が大きかったことや、お風呂に入れたことがありがたかったとありました。

台湾では、自治体や地域が、トイレトレーラーやランドリーカー、キッチンカーを備蓄しており、災害発生から3時間後には、テントやベッドなどが設置され、避難所が開設されるようです。また、避難所で温かい食事が提供されるようです。

避難所の環境整備に必要なものは準備したり、民間団体等と防災協定を結んだりしていくことが重要だと思います。

そこで質問します。民間企業等との災害時応援協定のこれまでの締結状況を危機管理統括監に伺います。

○危機管理統括監(児玉憲明君) 大規模災害時においては、被災者支援やインフラ復旧などの応急対策を迅速に行うため、民間企業等との連携が重要であります。

県では、例えば食料や生活必需品の提供について、大手コンビニチェーンや飲料水メーカー等と、人や物資の輸送について、県バス協会やトラック協会等と、道路やライフラインの復旧について、県建設業協会や電気・ガス事業者等と協定を結ぶなど、今年1月現在で151件の協定締結を行っております。

また今年度は、被災車両の撤去に関し九州レッカー事業協力会と、被害情報の収集に関し日本アマチュア無線連盟宮崎県支部と協定を締結しました。引き続き、民間企業等との連携を図り、災害への備えを進めてまいります。

○山内いっとく議員 アマチュア無線について

は、総務省が非常災害時等のボランティア活動などを明確化し、非常災害時から災害復旧時までの継ぎ目のない支援が期待されているとあります。

アマチュア無線の活用について、県は、昨年度、私の一般質問において、県内の日本アマチュア無線連盟宮崎県支部との連携の在り方について、引き続き研究していくとのことで、今年10月、情報連絡等の活用を目指して、団体と防災協定を結ばれました。

そこで質問します。日本アマチュア無線連盟宮崎県支部との今後の連携について、危機管理統括監に伺います。

○危機管理統括監（児玉憲明君） 大規模災害発生時の備えとして、多様な情報通信手段を確保することは、大変有益であると考えており、東日本大震災などこれまでの災害でも、アマチュア無線からの通報が救援活動に役立った事例があると承知しています。

同支部との連携については既に、相互の連絡体制を確認するとともに、先月の県総合防災訓練では、綾町での住民避難の状況を役場や県の本部に伝達する訓練に参加していただきました。

今後は、災害時の活用を具体的に想定し、市町村とも連携しながら訓練を実施するなど、協定の実効性を高めてまいります。

○山内いっとく議員 続きまして、強風対策について伺います。

今年度も台風による被害が出ております。安全ストック事業は、房総半島の台風被害を踏まえ、令和3年度から、国の住宅・建築物安全ストック形成事業の対象に、市町村が行う住宅の屋根瓦改修の補助事業が追加され、現在、宮崎市及び日向市が取り組んでおります。

県は、木造住宅の耐震化に重点的に取り組んでいますが、屋根の強風対策につきましても重要であると認識しており、国の交付金事業の活用について市町村に周知するとともに、新たな基準の徹底に努めているということです。そのような中、今年、宮崎市などでは、竜巻被害など大きな被害が出ました。

そこで質問します。住宅の屋根瓦の強風対策に関する取組を県土整備部長に伺います。

○県土整備部長（桑畑正仁君） 屋根瓦の強風対策につきましては、令和2年に強風に対する飛散防止に関する基準が強化されたことから、施工者に対して説明を行うとともに、宮崎市や日向市で活用されている屋根瓦の改修に対する交付金事業を、他の市町村にも周知しているところです。

また、今年7月に、宮崎県屋根工事組合連合会と災害時の応急修理に関する協定を締結しており、8月の台風災害で災害救助法が適用された宮崎市では、この協定に基づき、復旧に向けた取組が行われております。

今年度は台風第10号の竜巻や日向灘における地震などが相次いだことから、引き続き、耐震対策に加え、強風対策についても、交付金事業の活用の周知に努めてまいります。

○山内いっとく議員 竜巻被害に対して、協定に基づき対応されたとのことですが、修理は年明けになるところもあるそうです。災害前に強風対策を行う必要性があるところと考えるところと。

続いて、地域の安全といえば警察であり、現在、高岡署や都城署の整備計画が進められ、県民の関心が高いところです。

都城においては、都城志布志道路の完成も近づき、利便性のよいところへの移転整備の声が

多くあります。

整備計画の状況としては、令和4年2月に、令和9年度に都城警察署、令和11年度に高岡警察署の供用開始と説明がありました。しかしながら、昨年度末に高岡警察署の国富町への移転が発表され、都城署の状況を市民・県民から聞かれることが多くあります。

そこで質問します。都城警察署建て替え計画の遅延理由を警察本部長に伺います。

○警察本部長（平居秀一君） 警察署につきましても、治安基盤及び防災活動拠点としての機能を十分に発揮できる施設であることが必要だと考えております。

都城警察署の建て替えにつきましては、警察署建替調査事業の結果や人口動態、あるいは犯罪や交通事故の発生件数などの治安情勢、さらに過去の災害状況などを総合的に判断し、複数の候補地を選定の上、慎重に検討を行っておりますけれども、候補地の選定が難航し、高岡警察署よりも決定が遅れている状況です。

現在、来年度予算措置に向けて調整中であり、建て替え計画を引き続き進めているところであります。

○山内いっとく議員 土地選定に関して難航したとのことですが、粘り強く交渉したのか、価格を検討したのか、安易に結論を出していないか、気になるところですが、明言されなかったことは非常に残念に思います。議論を深めるためにも、しっかりと情報を県民に対して出していきたいと思うところです。

続きまして、特殊詐欺についてです。

県内で確認された特殊詐欺による被害額は、令和3年は約6,340万円、令和4年は約1億3,600万円と年々増加しており、危機感を持ちました。また、意外と現役世代もチェーンメー

ルなどのフェイク情報に惑わされる現状もあり、高齢者以外の方への対応も必要と感じ、昨年6月に質問したところです。

しかし、令和5年は約3億5,808万円と、さらに被害は大きくなっております。今年9月末の被害者の年齢を見ますと、65歳以上は28%に対して、40歳代から65歳未満の方は51%と大きな割合になっております。

県警としても、ホームページに手口などがまとめられておりますが、もっと見やすく、また情報にたどり着けるよう周知を図っていただきたいと思っております。

そこで質問します。本県の特殊詐欺被害防止対策を県警本部長に伺います。

○警察本部長（平居秀一君） 特殊詐欺の主な被害防止対策でございますが、まず、コンビニエンスストアに高齢者等が電子マネーの購入目的で来店した際には、全て110番通報をするようお願いしてございまして、その際、警察官が駆けつけて、購入をやめるよう直接説得して、被害防止を図っております。

次に、金融機関では、高額払戻者等に対し、詐欺被害の有無を確認するチェックシートを活用した声かけをお願いし、被害が疑われる場合には警察官が臨場しております。

今後も防犯メール等を活用したタイムリーな情報を発信するとともに、県警ホームページにつきましても、最新の手口を分かりやすく掲載するなど、より被害防止に活用できる内容とし、あわせて、ホームページの周知も図ってまいります。

○山内いっとく議員 闇バイトも大きな問題となり、ネットから情報を得ることの多い若者にとって、信頼ある情報を得ることが難しくなってきました。怪しいと思ったら県警のホー

ムページを見て分かる、相談できる、そのようなホームページになってほしいと思っているところでは、

最後に、「食の環」プロジェクトについて伺います。

25年ぶりの食料・農業・農村基本法の見直しにおいて、食品アクセスの確保の考え方が明記されました。

具体的には、経済的、物理的に食品にアクセス困難な方々に健康な食生活を享受できるようにする取組を政府として推進していく必要があるとされ、食品ロス削減や食品寄附促進に加え、食品アクセスの確保に向けた取組を、関係府省庁や地方公共団体が縦割りに陥ることなく、一体的に取り組めるようにしていくこととなります。本県は、食料自給率や農業産出額は全国トップクラスです。

そこで質問します。「食の環」プロジェクトに対する県の考えを知事に伺います。

○知事(河野俊嗣君) 食は、農林水産業や商工業のほか、健康、福祉、環境、教育など様々な分野に関連し、私たちの暮らしの基本となるものであります。

一方で、経済的な理由や高齢化、過疎化などにより、十分な食料を確保できない食品アクセスの問題が顕在化しているほか、食品ロスの削減は、SDGsに掲げる世界共通の課題となっております。

御紹介いただきました「食の環」プロジェクトは、こうした課題への対策を共通のロゴマークを使用して一体的に発信する取組であり、行政はもとより、民間への広がりも期待されているものであります。

私がつらつら考えますに、このプロジェクトというのは、霞が関や地方自治体における役所

の縦割りを打破しようというところに力点が置かれていて、一般国民は少しぴんとこない部分もあるのかなというふうには思いますが、いずれにせよ、県では、食育・地産地消の推進や子ども食堂への支援、食品ロス削減対策等に取り組んでおりまして、これらを共通のロゴマークで効果的に発信することにより、改めて県民の機運醸成や取組の拡大が期待できるものと考えております。

今後、本県の強みである食に関する取組の一つとして、民間や他県の動向も注視しながら、「食の環」プロジェクトへの参画について検討してまいります。

○山内いっとく議員 全国に先駆けて「食の環」プロジェクトを推進して、ファーストワンを目指してはどうかと考えます。ぜひ宮崎のモデルをつくってほしいなと思います。

以上で質問を終わります。(拍手)

○野崎幸士副議長 以上で午前の質問は終わります。

午後は1時再開、休憩いたします。

午前11時46分休憩

午後1時0分再開

○濱砂 守議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

次は、井本英雄議員。

○井本英雄議員〔登壇〕 (拍手) 皆さん、こんにちは。

この前、県の職員たちと一緒に昼飯を食べに行ったんですね。蔦屋というところがあるでしょう。あの下のレストランに3人ばかり連れて食事をしようと思ったんです。そのとき、テーブルが空いていなくて、たまたま大きなカウンターのところ座っていたら、そこに知事

さんが一人かばんを抱えて入ってきて、我々の横にちょこんと座って、私もびっくりしましたがけれども、県の職員もびっくりです。「先生が呼んだんですか」と言うから「私は呼んでないよ」と話し、「お一人ですか」と聞いたら「はい」と言って、誰も知事さんと気づいていないんですね。私は、この人は自我がないんじゃないのかなと思ったぐらい、あのときは本当に感心した。

また、もう一つあるんです。実は2年前の知事選挙のときに、最終日に帰陣式をやるでしょう。その帰陣式に私も参加したわけです。選挙カーで帰ってきますよね。それで、江藤代議士と2人で降りてきたんです。最初に、その江藤代議士の話が始まったんです。何を言うかという、どうもつまらないというか、そんな言い方を江藤代議士がするわけです。どういうことかということ、最終日は、御存じのように、我々は「最後のお願いです」とかなんとか言って、金切り声を上げて叫ぶんですけども、知事は相変わらず淡々として冷静だと言うんです。それがやっぱり江藤代議士から見ると、何となく物足りないということだったんです。

しかし、逆に私はこの男はちょっとすごいなと。人がそれこそ熱狂しているときに一人冷静でおられるというのは、なかなかあり得ないことだなと。みんなが熱狂しているときに冷静であるというのは、指導者の要件だと私は思うんです。冷静であれば指導者になれるというわけじゃないんですけども、その要件の大きな一つではないかなと思うわけであります。

知事は、指導者の要件として、どんなことを考えておられるか、お聞かせ願えたらと思います。

それと、ついでにもう一つ、今、組織が発展

していくためには、心理的安全性が必要だということがよく言われておりますが、部下たちの心理的安全性について、知事はどのように考えておられるのか、捉えておられるのか、ひとつお聞かせ願えたらと思います。

壇上での質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。(拍手) [降壇]

○知事(河野俊嗣君) [登壇] お答えします。

まず、指導者の要件、すなわちリーダー像についてであります。

リーダーに求められる在り方というのは、その時代により、組織により、様々であろうかと考えておりますが、現在の知事に求められるリーダー像とは、将来に向けたビジョンや戦略を明確に示し、ぶれることなく着実に実施していくこと、実現していくこと、そして、その結果に対してしっかりと責任を持つことであると考えております。

私はこれまで、徹底した現場主義と県民の皆様との対話と協働を基本姿勢として県政運営に当たっておりますが、知事就任以来、新燃岳の約300年ぶりの噴火や地震、台風、大雨などの相次ぐ自然災害への対応、状況に応じた難しい判断の連続であった新型コロナ対策とそこからの再生など、様々な困難や課題に真正面から取り組んできたところであります。

現在、急速に進む人口減少をはじめ、激変する国際情勢や温暖化による地球環境への影響など、先行きが不透明で予測困難な時代を迎えておりますが、県民の皆様が安心と希望を持って暮らすことができる社会づくりに向け、強いリーダーシップの下、先を見据えた施策を展開し、宮崎の発展のために全力で取り組んでまいりたいと考えております。

また、私の立ち居振る舞い等も含めて、様々な御指摘をいただきました。しっかり受け止めて、いかに思いを伝えるかということに、これからも意を用いてまいりたいと考えております。

次に、心理的安全性についてであります。

社会環境が大きく変化し、将来の予測は困難な中において、多様化・複雑化する行政ニーズに的確に 대응していくためには、職員一人一人が自分の意見を持って前向きにチャレンジし、持てる力を最大限発揮できる職場環境を築くことが重要と考えております。

そのため、県庁におきましても、職員が自由闊達に議論を交わし、お互いに尊重し合える風通しのよい組織風土の構築に努めております。

また、これもリーダーの在り方というものがあるため、極めて大きな影響を与えるものと考えておりますので、私自身も、レクチャーや協議など職員と接する場面においては、意見にしっかりと耳を傾け、対話することを心がけております。

また、私の考えや思いを職員間のグループウェアで共有したり、時には勤務時間外に様々な職員と飲食を共にしながら意見を交わすなど、オープンなコミュニケーションも図っているところであります。

日頃より、県職員の頑張りには大変感謝しているところでありまして、今後とも、職員が挑戦意欲を持って積極的に発言や行動ができる、心理的安全性の高い職場づくりを目指してまいります。以上であります。〔降壇〕

○井本英雄議員 ありがとうございます。

次は、失われた30年と財政均衡論について伺います。

財務省によりますと、「日本政府の財政赤字はGDPの250%にも達している。1人当た

り1,000万円以上の借金をしている。これは子孫に借金として残すことになるので大変だ。プライマリーバランス（基礎的財政収支）を黒字化しなきゃならない」というのが財務省の主張であります。例えてみると、500万円の年収のある人が退職間際に2億円の借金をした、そうすると、もしかすると子供たちに借金を残すことになるんじゃないかと、それと同じようなことであります。

しかし、その人がほかに預金あるいは建物・土地とか、2億円以上の資産を持っていたらどうなるのか。結局、その2億円の借金は何も問題はないということになる。これと同じことが国についても言えるんじゃないかと。

国の資産がどのくらいあるのか調べてみると、ほとんど問題ない。それどころか、これは高橋洋一さんという人が言っていることですが、日銀というのは日本政府の子会社のようなものだから、連結決算してもいいんだと、連結決算すれば、ほとんどとんとんだというふうに言っているんです。結局、財政は危機的状況でも何でもない。こんな単純なことをどうして財務省は分からないのか。分かっているのに恐らく文句を言っているんじゃないかと私は思うのであります。

この失われた30年というのはデフレであります。デフレというのは、需要と供給からすると、需要が足りない、供給が多過ぎるという状況であります。もっと言うなら、物よりもお金のほうが価値があるということでもあります。ですから、結局、民間の企業はお金を出したがない。つまり内部留保が増えているわけです。内部留保が500兆円ですよ。それを出したがない。じゃ需要を喚起するためにどうすればいいのか。これは国がやるしかない。

1930年代の大恐慌は、やっぱりデフレだったんです。そのときにやったのが、有名なルーズベルトのニューディールであります。それこそ大規模な財政出動をやったわけでありまして。それでこの恐慌から立ち上がった。これは有名な話であります。今、日本に必要なのは、このニューディールなんです。

ところが、日本の場合は、バブルがはじけたときも、その後のリーマンショックのときも、ちょぼちょぼしか出さないのです。東日本大震災のときも、この前の侵攻のときもちょぼちょぼしか出さないものだから、デフレから脱却できない。それどころか、ちょぼちょぼの部分だけ借金がたまる。こういう現状であります。なぜ出し渋るのかというと、その根底には常に財政均衡論があるからであります。

世界は、日本のようになってはいけないということで、リーマンショックのときも、今度の新型コロナ禍のときも、大規模な財政出動を行いました。そのためにデフレから免れたのであります。

私は、ある飲み会で、国土交通省の幹部とこれについて話し合ったことがあります。副知事は国土交通省出身ですが。その幹部の方お二人に聞くと、「今どき世界でプライマリーバランスを言っている国は日本だけですよ」と言うんです。しかし、なぜそれを財務省に言えないのか。財務省の権限が強いんですね。もしそんなことを言ったら予算を絞られる。だから言えないんです。しかし、これを誰も言わなかったら、失われた30年が40年になる、50年になってしまうかもしれない。

一県会議員ですけれども、私もどうしてもこれは言わないとしようがないだろうということをやっておりますし、もし知事にこれを聞いて

も、知事も「そうです。財政均衡論は間違っています」とは絶対言わないことは分かっているんです。しかし、ここは聞かせてください。知事、どう思いますか。

○知事(河野俊嗣君) バブル経済の崩壊後、リーマンショックをはじめ、東日本大震災やコロナ禍など、度重なる苦難・困難を経て、我が国経済は、政府によりますと、33年ぶりの高水準の賃上げが実現するなど、成長と分配の好循環が動き始めているとされております。

財政規律の在り方については様々な議論があると承知しております。デフレ下や大規模災害時など、国内需要が不足している局面では、思い切った財政出動も重要でありまして、いわゆるアベノミクスも、このような認識の下、大胆な金融政策、機動的な財政政策を伴う経済政策として進められたものと認識しております。

国におきましては、デフレに後戻りせず、今後「賃上げと投資が牽引する成長型経済」の実現を目指すとしておりますので、私としましても、こうした政府の経済政策を注視しますとともに、その在り方についても認識を深めてまいりたいと考えております。

○井本英雄議員 ありがとうございます。

MMTというのの一つ触れたいと思います。ニクソンショックという、アメリカが金本位制から離脱したときは1971年だったんです。そのとき私は、ちょうどスイスのチューリッヒで皿洗いのバイトをしておりました。そうしたら、スイスは金融国ですから大騒ぎなんです。何だろう、どうなるんだろうと思って、私も文藝春秋を取り寄せて中身をいろいろ読んでみたら、とにかく今後、金本位制から脱却したアメリカは、輪転機をがらがらがら回して幾らでもドルをつくり出す、世界はどうなるか分か

らないというようなことが書いてありました。

なるほど、金本位制から離れたらお金を幾らでもつくっていいのか、じゃお金というのはどういうものなんだろうかと、私はずっと不思議だったんです。

それで、4～5年前に、MMT（モダン・マネタリー・セオリー）、日本語では現代貨幣理論ともいうんですが、これを読んで、なるほどなと私は感心したわけでありまして。皆さん方も、民間にあるお金を税金で集めて、その税金で行政をやっていると思っているでしょう。これでは違うと言うんです。お金が先にあると思っているでしょう。間違いだと言うんです。政府が予算を立てる、それを執行するときに民間に支払わないといけない、それがお金だと言うんです。要するに、借用書みたいなものだというのがMMTの考えです。

西郷札というのがあってしょう。西郷軍は、物資を買わないといけない、集めないといけないというので、西郷札を出してやっていた。あれは結局、中身は借用書です。それと同じだと言うんです。お金というのは借用書、ですから、日本政府が借用書を出せば出すほど、結局、国民の資産はたまるということになるとMMTでは言うわけなんです。だから、そういう考え方からすれば、プライマリーバランスだろうと、単式簿記だろうと、そんなのは何も関係ないというわけなんです。

でも、MMTが本当に正しいかどうか、はっきり言って私の頭ではよく分かりません。実際、主要経済学の中では、これはまだ受け入れられておりません。だけど、どうもこの世界はMMTで動き始めている気配がする。というのは、日本がこんな250%の債務を抱えておりながら、日本の国債はびくともしない。どうもこれ

はMMTが正しいんじゃないかと、みんな思い始めている。

そして、大切なことがある。基軸通貨です。御存じのように、今、世界の基軸通貨はドル、その次はユーロなんです。その次はどこだと思いますか。実は日本の円なんです。基軸通貨があるということは、簡単に言うと、自分のお金でいろいろ貿易ができるということ、それがMMT理論に非常にマッチするんです。それを狙っているのが実は中国だということでもあります。中国はもともと中国版のIMFをつくらうとしているということでもあります。

そういうことで、MMTを一度くらい知事に勉強してほしいなというお願いであります。知事、どう思われますか。

○知事（河野俊嗣君） MMT理論につきましては、これまでも国内外で様々な議論がなされておりますが、通貨発行権を有する政府が自国通貨建てで債券を発行する限りは、財政赤字の多寡にかかわらず、税収等の原資の制約を受けずに、すなわち財政均衡を意識することなく財政支出を可能とするものと、そのように認識しております。

これについては、国内外において肯定・否定の両面から様々な声が寄せられているところでありまして、理論への肯定的評価がある一方で、財政支出の規模をインフレ率のみで決定することへの疑念や、過剰な支出によって資源の浪費につながるのではないかと、大規模な財政支出が民間投資の縮小を招くのではないかと。また、インフレ時には増税等により柔軟に財政を緊縮することとされておりますが、迅速かつ機動的にこのような民主的統制を働かせることがいかに難しいかというのは、歴史が証明しているところでもございます。

私もMMT理論について深く理解しているわけではない、現時点で不勉強な中での感想で御容赦いただければと思いますが、現時点では、財政規律を守るべきという基本的な考えに立っておりまして、この理論は、都合のいいところを組み合わせ、見栄えのいいパッチワークをつくったかのような、そういう印象も受けておりますし、強く批判する学者からは、恐らくフランケンシュタインのような存在にも映っているのではないかというふうに考えております。

いずれにせよ、様々な議論を闘わせて、よりよい方向を目指していくことが極めて重要であろうと考えておりますので、私も今後の専門家の議論を注視しながら、自分なりに勉強を重ねてまいりたいと考えております。

○井本英雄議員 ありがとうございます。執行部の皆さんも一つMMTぐらい勉強してもらえたらなと思います。

次に、「きのくに子どもの村学園」についてお伺いします。

昨年、常任委員会の県外視察で、和歌山の「きのくに子どもの村学園」を視察してまいりました。私もいろんなところを今まで視察してまいりましたけれども、本当にこれに感心したんです。

この学校は、堀真一郎さんという人がデュイとニイルの思想を基に開設した体験学習中心の学校でありまして、文部科学省の認可を受けた、れっきとした学校であります。ここでは、「楽しくなければ、学校じゃない」という標語の下に、工務店、ファーム、劇団きのくに、おもしろ料理店、じっけん工房とか、そういうプロジェクトごとにクラス分けしてあって、クラスも1年生から6年生まで縦に全部分けて、1クラスが15人ぐらいおるんでしょう、体験学習

をやっている。

私たちが行ったときも、小屋を造っておりました。高学年の者たちが上で、金づちで、とんてんかん、とんてんかんやっておりました。低学年の子は、金づちや材料を渡したりしてやっておりました。聞いてみたら、何を造るかということから、材料はどうするか、設計図はどうするかとか、全部自分たちでやると言うんです。あと、ここでは先生と言わないで大人と言うんですが、じゃその大人は何をするかという、ただ見ているだけなんです。

体験学習の合間には基礎学習というものがありまして、小屋を建てるためには計算ができなきゃならない、字も書けなきゃならない、またいろいろ本も読まなきゃならないということで、いろんな知識が必要でありますから、みんなともかく勉強するのにやる気満々なんです。

そして、今言ったとおり、1年生から6年生まで縦割りになっており、同じことを教えるわけにいかないから、大人は一人一人に違った教材を与えないといけない。何度も言うように、ここでは先生とは言わず、大人と言います。大人はそこで、その子に何が必要なのかと、じっと見ておかないといけないわけです。それは昔の寺子屋教育と同じですね。一人一人みんなに与える。

そうやって体験学習をやっていくわけですが、生徒たちはとにかく学校に来るのが楽しくてしょうがない。コロナのときも休まないといけないときがあったんですが、「その分だけ夏休みを少なくしますよ」と言ったら、子供たちがわーっと、それほど学校に行きたくて楽しくてしょうがないという話です。

それで、ここは中学校までなんです。小学校と中学校、今、全国に10ぐらいあるんです。と

ころが、高校はないんです。今度は普通の高校に中学校から行かないといけない。「普通の高校に行ったら大変じゃないんですか」と子供たちに聞くと、「今までは全部自分でやらないといけなかった。高校に行ったら先生が全部教えてくれる。こんな楽なことはない」と言っていました。大体みんな成績は上位のほうだというふうに言っていました。

また、「いじめなどはないんですか」と聞いたら、「当然いじめはあります」と。そんなときは徹底してミーティングを開くと言うんです。どんな困ったことも、子供が夜、寝れないとか、そんなこともミーティングをやると言うんです。徹底してミーティングを開くことで、みんなの考え方、意見を取り入れていくということでもあります。週1回、必ず全校ミーティングをやるそうであります。

このためか、家に帰ってきた子供が、家で何か問題があると「ミーティングをやろう」と言うそうであります。

このように、主体性を学ぶ、それから多様性を学ぶ、また答えのない問いに挑戦する、アクティブラーニングによく似ているんですけども、こういうものを公教育にも取り入れられないものかなという質問であります。教育長、よろしくをお願いします。

○教育長（黒木淳一郎君） 子供が自ら考え、話し合い、実際に行動することは、自立や社会参加に必要な力を育む上で、大変重要であると認識しております。

そのため、県教育委員会といたしましても、他県の先進的な取組について学ぶとともに、子供が学習の主体となる「ひなたの学び」を推進し、研究校を指定しております。

研究校におきましては、子供が学習内容や進

め方を自ら選択し、多様な他者と協働して解決する学習が行われております。研究校をはじめ、各学校が取り組んでいる「ひなたの学び」と、御紹介いただきました「きのくに子どもの村学園」の実践は、重なる部分が大いと考えております。

今後、一人一人のよさや可能性を最大限に引き出しながら、持続可能な社会の創り手となる子供たちの育成に取り組んでまいります。

○井本英雄議員 ありがとうございます。

次に、オープンダイアログについてお伺いします。

オープンダイアログというのは、フィンランドで開発されたもので、統合失調症、うつ病、ひきこもり、不登校等に効果があると言われております。

オープンダイアログを実践する場合、一つのチームをつくります。クライアント、患者を中心に、家族、友人のほか、医者や看護師、セラピストといった専門家で構成され、輪になってクライアントについて話し合うわけでありませぬ。参加者たちの立場は、あくまでも対等というのがオープンダイアログの原則であります。ですから、医者は白衣を着てはいけません。また、先生という呼び名もしてはいけません。また、クライアントの意見も他者の意見も否定し合うことがあってはいけません。あくまでも対等ということでもあります。これをまずミーティングというんですね。

ミーティングを15分ぐらいしたら、今度は専門家たちの話合いに戻す。これをリフレクションというそうです。反省ということなんでしょう。医者とか看護師とか、専門家たちが3人おれば、その人たちに話を持っていくんです。その3人だけで、今、話し合ったことについて、

またいろいろ話し合う。こちらのクライアントや友達とか家族の人たちは、それをじっと見ていただけなんです。

そのリフレクションという会議が10分か15分ぐらいで終わったら、またこっちのミーティングに戻す。そして、今の専門家たちの話を基礎にして、また話し合う。ミーティングとリフレクションというのを交代交代にやるんです。それを1時間ぐらいやる。これを4～5回やると、大体みんな治っていくというんです。80%の人に効果があって、70%の人は薬が要らなくなるというんです。

なぜ治るのかというと、私もいろいろ本を読んだけれども、よく分からない。とにかく自分を客観視できるようになるからじゃないのかと言われております。というのも、これに参加したクライアント以外の人たちにも、実はどうも効果があるみたいで、今までと考え方が随分変わると言っているんです。有名な精神科医の斎藤環さんという人も、「私もオープンダイアログに参加して、やっと精神科医になれた」と言っております。

このオープンダイアログについて、福祉保健部長のお考えをお聞かせください。

また、不登校の支援にも有用だと思われまますので、教育長のお考えをお聞かせください。

○福祉保健部長（渡久山武志君） 私も2年前に議員からお話を伺って、興味を持って本を読ませていただいたことがございます。

2名以上の治療チームと本人、家族、それから関係者が同席した状態で、対話を中心に治療を進めていく心理療法の一つであると理解いたしました。

この対話実践に必要とされている様々な要素というのは、介護あるいは福祉、そういった現

場で行われる対人援助に必要とされるケースワークの原則と共通する部分もかなりあるなど感じたところであります。

また、ひきこもり支援では、家族や本人の話を聞いて、背景にあります思いを理解しようと努めて、その上で少しずつ信頼関係を構築して、支援のゴールというのは、支援者が決めるのではなくて、本人の意向に沿って決めていくということになります。そういったプロセスに、私、専門的なことまで詳しくは分かりませんが、この支援過程にオープンダイアログが有効であると言われるようですけれども、何となく理解できるような気がするところであります。

○教育長（黒木淳一郎君） 議員から御紹介いただきましたオープンダイアログにつきましては、私は今回、初めて学ばせていただきました。

現在、学校では、生徒の自立を促す方法の一つとして、複数の生徒が対等な立場で自由に発言し、どの発言も否定しないといった、お互いを認め合う取組を行っております。この取組は、不登校を経験した児童生徒に対しましても、共感的な人間関係を築く力の育成につながっているとの報告を受けております。

したがいまして、複数の人との対話を重視したオープンダイアログの手法につきましては、将来、児童生徒に社会とのつながりを持たせるといった意味におきまして、不登校支援の参考になるものと考えております。

○井本英雄議員 この答えをもらって私もびっくりしました。オープンダイアログそのものも既に実践しておられるということでありまして、本当にそのとおりであります。ありがとうございます。

このオープンダイアログは有効であるということでは分かってきたのでありますが、何しろみんなが一斉にそろわないといけない、そしてまた時間もかかる、おまけに保険も利かないということで、なかなかこれを実践できないという障害があります。何とかこれを形あるものにしていただけないかと思うのでありますが、福祉保健部長、お願いいたします。

○福祉保健部長（渡久山武志君） オープンダイアログを日本に紹介しました、先ほど出ました斎藤環氏によりますと、フィンランドで4年間トレーニングを受けられた医師でも、オープンダイアログの国内での実践においては、慎重に事例を選んで、試験的になされているということでございました。

また、支援を必要とする方々の心身の状態によりましては、慎重なアプローチを必要とするケースもあるとお聞きしておりまして、オープンダイアログの実践に当たっては、一定の知識や技術の必要性があるように理解しております。

まずは、関係者の方々に、オープンダイアログを活用した対話的支援方法について関心を持っていただき、知見を深めていただくことが必要であろうかと思っております。

○井本英雄議員 どうもありがとうございます。

それでは次に、鹿児島県警のメディア捜査についてお聞きいたします。

この事件のてんまつは皆さん御存じだと思いますが、簡単に説明しますと、鹿児島県警の元部長が内部告発をしようとして、ネットメディアに情報を送ったことが情報漏えいに当たるとして、メディアの家宅捜索に入って、そして、その証拠を基に、部長が逮捕されたという事件

であります。

情報漏えいに当たるかどうかについては、既に刑事事件として公判中でありますので、こちらについて、私は何も申し上げることはありませんが、私が問題としたいのは、鹿児島県警がメディアに家宅捜索に入って情報源を差し押さえたことが、憲法21条、報道の自由、表現の自由に抵触するのではないかとということであります。

今回のように、取材源が明らかになれば、今後、情報を提供する者がいなくなるおそれがあります。自身の立場を危うくしてまで、社会公正のために内部情報を公にしようとする人がいなくなるからであります。

最高裁も2006年の判決で、「取材源の秘密は、取材の自由を確保するために必要なものとして、重要な社会的価値を有する」として、NHK記者の取材源秘匿の権利を認めております。そんなことで、公権力も強制力をもって取材源を開示させるようなことは控えてきた経緯があります。今回の行為は、そうした慣例を毀損するものであると私は思います。今回のように、報道機関を捜索し、押収した資料を基に公務員を逮捕した事例はないのではないかなと思います。

また、今回の事件について、大手の報道機関があまり取り上げないことに私は疑問を感じております。今回の対象は、ネットメディアという本当に弱小のメディアであります。これがアリの一穴となって、表現の自由、報道の自由が侵害される可能性があります。

私は学生時代、2年間、世界を放浪したことがあります。南アメリカのボリビアと中東のアフガニスタンで、何も悪いことをしたわけじゃないんですが、警察に捕まったことがあります。

ます。そのとき感じたことは、ともかく後進国は人権無視、人権保護なんていうのはないということでありました。日本は先進国であり、人権は守られていると言われますが、これも先人たちの御苦勞の上にあることであります。これを私たちはこれからも守っていかなければならないと思っております。

鹿児島県警のメディア搜索差押えは憲法の表現の自由及び報道の自由を侵害しているのではないかと思います。本部長の御意見をお聞かせください。また、宮崎県警は、このような場合、人権にどのように配慮しているのかお聞かせください。部長、お願いいたします。

○警察本部長（平居秀一君） 1つ目のお尋ねにつきましては、他県警察の捜査の内容についてコメントする立場にありませんので、回答を控えさせていただき、2つ目のお尋ねについてお答えいたします。

本県警察におきましては、逮捕や搜索差押え等の強制処分は、個々の事案の具体的な事実関係に即して、法と証拠に基づき、その要否や可否を適正に判断し、実施しております。

さらに、捜査の心構えなどを定めた国家公安委員会規則である犯罪捜査規範の第2条第2項及び第3条に規定のとおり、捜査を行うに当たっては、個人の基本的な人権を尊重し、かつ公正誠実に捜査の権限を行使するとともに、警察法、刑事訴訟法などの法令や規則を厳守し、個人の自由及び権利を不当に侵害することのないよう、最大限の配慮をいたしております。

○井本英雄議員 ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

次に、用水路上の道路崩壊についてお聞きいたします。

延岡市に下三輪町というところがあります。

ここは、実は私が今、住んでいるところなんです。そこに県道が走っておりまして、その県道に穴が空いたんです。そうしたら、下に、川から田んぼに水を引く用水路が走っていた。そこに穴が空いたものですから、県のほうは、水利組合にそれ相応の負担をしろと言ってきたわけです。それで、私と工藤議員の2人で土木事務所に行ったけれども、どうもちが明かない。結局は部長のところまで行ったんですけれども、やっぱり同じことを言うんです。

どういうことかという、彼らの言い分はこうなんです。水利組合は、国有地の中に水利権として用水路を占有しているんだと、占有しているあなたたちも、占有物に対しては管理義務があるんですよと、だから、壊れた分だけ負担してくださいと、こういう理論なんです。

私はえーっと驚いたんです。一体何のために水路の上に蓋をしたのか。車を通すためじゃないのか。用水路として水を通すためだけだったら、何も上に蓋をすることはしない。開口したままでもいいわけです。蓋が壊れたのは車が通ったせいじゃないのか。もし維持管理しろと言うなら車を通さないのが一番いい。私は絶対水利組合が負担すべきじゃないと主張したんです。

というのは、延岡市には、岩熊井堰というのが五ヶ瀬川の上のほうにありまして、そこから用水路が市内を、それこそ西から東にずっと10本ぐらい通っているんです。今、蓋が全部かぶせてあるんです。その上に国道も走っているし、県道も走っているし、市道も走っている。いずれまたこれと同じような問題が起きるんじゃないか。そのときに、これを先例としてもらっては困る。だから、絶対認めてはいけなくて私は主張したわけでありまして。そうしたら、何か月間かほったらかしにされましたけれど

も、県土整備部のほうも、予算を早く執行しないといけないのか、結局こちらの負担なしでやっていただきました。

めでたし、めでたしでありますけれども、決着はついていないんです。それで、今日このような質問をするわけでありまして。このような事例においては、道路管理者が費用を負担すべきではないかと思うのでありますが、県土整備部長のお考えをお聞かせください。

○県土整備部長（桑畑正仁君） 道路敷内に埋設されました用水路の復旧につきましては、事前に協議を行い、復旧方法を定めております。

その際に、水路の構造や埋設位置等の個別の事情から水路管理者による復旧が困難であると認められる場合は、道路構造物として、道路管理者が復旧を行うこととしております。

しかしながら、過去に設置された用水路の中には、時間の経過とともに、復旧について事前の取決め等が不明なものがあり、対応に苦慮する事例も見られます。このような場合につきましては、水路管理者をはじめ、関係者の意見を伺った上で、埋設された経緯、用水路の形状、状況などを個別の案件ごとに総合的に判断し、どちらが復旧を行うかを決定することとしております。

○井本英雄議員 よろしくお願ひいたします。

最後に、地元の課題について、るる質問したいと思います。

経営体育成基盤整備事業というらしいですが、その沖田地区の進捗状況について、農政水産部長にお伺ひします。

○農政水産部長（殿所大明君） 経営体育成基盤整備事業の沖田地区につきましては、受益面積131ヘクタールにおいて、高収益作物への転換やスマート農業の推進を図るため、圃場の区画

拡大や、農道、用排水路の整備を行う計画としております。令和2年度の事業採択以降、基本計画や換地計画の策定を進め、このうち、換地計画の同意取得を終えた地域においては、順次、実施設計に着手しております。

現在、実施設計が完了した一部地域については、工事に伴う地元との作付に関する調整が整い、今年度中の工事発注に向けた準備を進めているところです。

今後とも、市や土地改良区など関係機関と連携しながら、早期完成に向けてしっかり取り組んでまいります。

○井本英雄議員 よろしくお願ひします。

次に、安賀多通線構口工区と平原工区の進捗状況及び構口工区の完成時期について、県土整備部長にお伺ひします。

○県土整備部長（桑畑正仁君） 安賀多通線は渋滞対策や通学路の安全確保のため、南延岡駅前交差点付近から北側の970メートル区間を構口工区として、南側の840メートル区間を平原工区として整備を進めております。

構口工区は、用地取得が完了しており、下水道を管理する延岡市や電線管理者などと調整を行いながら、拡幅工事を実施しております。

また、平原工区は、現在、測量や設計などを実施しており、今後、取得する用地の調査を予定しております。

構口工区の完成時期は、予算の確保や管理者間の工事調整の影響が大きく、見通すことは困難ですが、引き続き早期整備に向け取り組んでまいります。

○井本英雄議員 よろしくお願ひいたします。

次に、国道10号延岡南部地区——土々呂地区の渋滞対策について、県土整備部長にお願ひいたします。

○**県土整備部長（桑畑正仁君）** 国道10号延岡南部地区は、延岡市一日向市間で唯一の2車線区間となっており、これまでに渋滞対策として、交差点での右折レーンの設置や信号機の表示時間の調整などが実施されてきましたが、依然として、朝夕を中心に渋滞が発生している状況にあります。

このため、先月も、市長会や町村会と共に、国土交通省、財務省に対し、将来の[※]2車線化を見据えて、部分的な道路改良などを行うよう要望したところです。

県としましては、引き続き、国や地元自治体と連携し、様々な機会を通じて、対策の実現に向けた協議を進めてまいります。

○**井本英雄議員** ありがとうございます。議会のほうも本当にやらないといけないと思います。よろしくお願いします。

それから次に、長浜・方財海岸の保全における取組状況について、県土整備部長にお伺いします。

○**県土整備部長（桑畑正仁君）** 長浜・方財海岸につきましては、これまで五ヶ瀬川河口の導流堤において、袋詰め玉石によるかさ上げ工を実施し、延岡新港では、海岸から港へ流れ込む砂を抑制するために、防砂堤の整備を進めております。

また、延岡新港のしゅんせつ土砂を用いた大瀬川河口周辺の養浜を引き続き行っており、昨年度は、国が掘削した五ヶ瀬川の堆積土砂を長浜海岸の浜崖箇所を活用したところです。

さらに、今年度は、定期的に行っている測定の結果を用いて、海岸一帯の砂の移動状況を解析する予定です。

今後とも、専門家の意見を伺うとともに、地元の皆様との意見交換会を行いながら、関係機

関と連携して、砂浜の保全に取り組んでまいります。

○**井本英雄議員** よろしくお願ひします。

それで、地元の人たちは、ぜひとも知事に来ていただいて意見交換会をしたいと言っておるんですが、知事のお考えをお聞かせください。

○**知事（河野俊嗣君）** 長浜・方財海岸につきましては、令和元年12月に直接、私も地元の代表者から御意見を伺ったところでありまして、地元の皆様にとりましては、切実な課題であると受け止めたところでありまして、これを踏まえて、担当者から取組状況を確認し、今、部長が説明しましたような内容について、丁寧に地元の皆様に説明するよう指示をしたところでありまして。

また、令和4年5月には現地へ赴き、海岸の状況も確認しております。砂浜の保全には、長期的に砂の移動状況を把握することが重要でありますので、海岸の専門家に意見を伺いながら、測量や調査などの取組を続けているところでありまして。

これまでも意見交換会を定期的開催しておりますので、今後、機会を見て、地元の皆様の御意見を伺いたいと考えております。

○**井本英雄議員** よろしくお願ひいたします。

最後に、延岡市が救急医療への活用を検討している「空飛ぶクルマ」について、県の受止めを福祉保健部長にお伺ひいたします。

○**福祉保健部長（渡久山武志君）** 「空飛ぶクルマ」は、都市部での送迎サービスや、離島・山間部での移動手段などへの利活用を期待されておりました。国内外で機体の開発が行われております。

2025大阪・関西万博では、来場者を乗せて運ぶ商用運航が計画されておりましたけれども、

※ 218ページに訂正発言あり

機体の安全性の証明に係る手続に時間を要し、デモ飛行のみを行う予定と伺っております。

県としましては、救急医療への活用を考えました場合、機体の性能、導入や運航に要する費用などについて不明な部分も多いことから、国全体での実用化の動向も踏まえつつ、延岡市の今後の取組を注視したいと考えております。

○県土整備部長（桑畑正仁君） 先ほどの国道10号の答弁の中で、誤って「将来の2車線化」と申しあげましたけれども、正しくは「将来の4車線化」でございます。ここで訂正いたします。

○井本英雄議員 本当にありがとうございました。私も時間が足りないんじゃないかと随分急いでしゃべったせいか、ちょっと時間が余ったぐらいでありました。これで終わりたいと思います。ありがとうございました。（拍手）

○濱砂 守議長 次は、岩切達哉議員。

○岩切達哉議員〔登壇〕（拍手） 県民連合立憲、立憲民主党の岩切達哉でございます。本議会16人目となります。これまでの各議員の数多くの質問の中で、広範な県民の課題、願いに対して、しっかり取り上げて、それに対して、執行部が十分な答弁をされているところに接しまして、改めて敬服しておるところであります。何より先ほどベテランの見識に触れることができました。任期中にあと2～3回聞きたいというふうにも思ったところでもありますけれども、執行部はそう思っていないかもしれません。私もしっかり務めさせていただきたいと思いますので、御理解いただきたいと思います。

それでは、通告に基づき質問に入ります。

知事は来年度予算編成方針において、社会減を抑える取組を重点施策とする方針とされました。私は、人口減少対策、社会減対策のため

に、魅力ある就労、働きやすい職場環境を用意することが大変重要であると訴えてきた一人として、その方面の取組強化を強く願うところであります。

知事自身、脇谷議員の質問に、社会減対策には魅力ある雇用が大事と答弁されました。まさに、宮崎県で働き、生活していく何人にとっても大事な課題でもあります。

県内企業のほとんどは中小企業であって、4万9,000社余り、被雇用者44万人ということで、魅力ある雇用実現は、大きな視点での取組が必要になると思います。

まずは、この「若者・女性を重視した人口減少対策の強化」を予算編成方針に特に取り上げられた知事の社会減対策に対する問題意識について、最初に伺いたいと思います。

さらに、商工観光労働部長に伺います。

県内企業の賃金水準向上に、公的な支援、取組が欠かせないところであります。そこで、直接に賃金水準の向上を支えるために、国が準備する業務改善助成金を活用する以外に、賃金引上げを支援するものはないのかを調べますが、係る具体的な施策を発見することはできませんでした。国の制度に加え、県での上乘せ、横出しの支援事業はないのか、部長に伺います。

壇上から最後に、2023年3月に、県内の高校卒業生9,129人のうち、1,489人が県内就職したと学校基本調査にありました。高校卒業時に就職を選択する比率は、卒業生の25%ということで、全国7位の高い比率にあります。このうち、県内に就職するのは63.8%ということで、これが1,489人でありまして、この地元就職率は全国44位であります。

就職希望率が高いということが、進学を諦めるような家計が背景にあるとすれば、それはそ

れで課題になるところですが、それは今回取り上げておりません。

後日議論することといたしまして、いずれにいたしましても、就職希望者のうち、県内就職率は低いという中で、全国平均の地元就職率である82%という数字を目標にしていくとしたら、あと何人分の就職先が必要なのでしょうか。そして、その人数分の就職先は県内に確保できるものなのか、県内就職率を引き上げるために、どんな努力が私たちに求められると考えるのか、教育長に伺いたいと思います。

以下の質問は質問者席より行います。(拍手)

〔降壇〕

○知事(河野俊嗣君)〔登壇〕 お答えします。若者・女性を重視した社会減対策の強化についてであります。

私は就任以来、人口減少問題を県政の最重要課題と捉え、地方創生の取組をはじめ、様々な対策を講じてまいりましたが、出生数や合計特殊出生率は過去最低水準に落ち込むなど、少子化・人口減少の進行は一層加速しております。

一方で、全国的にも高い出生率や第2子以降の出生割合等は本県の強みであり、これらをさらに伸ばすため、現在、子ども・若者プロジェクトを本格展開し、結婚・子育て支援や男性の育児参加の促進等に努めております。人口戦略会議や将来世代応援知事同盟サミットでも重要な視点という指摘がありましたように、本県においても改めて、流出の著しい若者や女性の県内定着を図ることが不可欠であるとの思いを強くしたところでもあります。

このため、来年度の重点施策においては、若者・女性の視点に立った社会減対策を柱の一つに掲げ、若者や女性が生き生きと活躍できる環境づくりを強化することとしたものでありま

す。以上であります。〔降壇〕

○商工観光労働部長(川北正文君)〔登壇〕

お答えします。中小企業の賃金引上げ支援についてであります。

若者や女性の都市部への流出が進み、県内中小企業の人材不足が続く中、企業の魅力を高め、その活性化を図るためには、働きやすい職場環境の整備はもとより、賃上げの実現が大変重要であると認識しております。

このため県では、国の業務改善助成金制度の活用について広く周知しているほか、生産性向上のための設備投資や新事業展開などによる稼ぐ力の強化、また、適正な価格転嫁の実現に向けた機運の醸成など、賃上げに向けた支援施策を積極的に行っております。

本県の賃金水準は、全国と比較すると、いまだ厳しい状況にありますが、今後とも、国や関係団体等と連携して、持続的な賃上げにつながるよう、しっかりと支援してまいります。以上であります。〔降壇〕

○教育長(黒木淳一郎君)〔登壇〕 お答えします。県内就職率引上げの取組についてであります。

令和5年3月末の高校生の県内就職者数は、議員からも御紹介がありましたように1,489名であり、御指摘の約2割増えた場合は1,914名となり、425名分が必要となります。その時点で、県内企業からは4,405名分の求人がありましたので、就職先の受入れの数としては十分と受け止めております。

また、平成27年3月に県内就職率が54.0%と過去最低を記録し、県議会でもその改善を取り上げていただきました。その改善に向けて、就職支援エリアコーディネーターによる学校と企業の結びつきの強化や、宮崎労働局や関係機関

等と連携した企業見学会、インターンシップ、企業説明会等の取組を進めた結果、県内就職率は年々上昇してまいりました。

今後とも、児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育の充実を図りながら、宮崎を支える人材の育成に取り組んでまいります。以上であります。〔降壇〕

○岩切達哉議員 御答弁それぞれありがとうございました。特に教育長におかれましては、県内企業からの求人、その半分ほどであるという状況が分かりました。そのこと自体も大きな問題というふうにも認識するところであります。

この県内就職率の問題は、例えば県内の9,000人余の高校生が全てにおいて豊かで、そして十分な学力を持っていて、いずれもが大学等に進学されるとすれば、県内、また県外を含めて就職される方の数が減る。そういう理屈の中での率でありますので、トータル的に宮崎県の若者たちという視点でこの問題を捉えて議論していかなくやならないと思うところであります。

さて、総合政策部長に伺いたいと思います。

宮崎大学にある産業人財育成プラットフォームが今年3月に提出された報告書、「若者の県外流出要因等調査の結果について」を拝見いたしました。若者は、大学卒業者も高校卒の若者も、まず就職先の選択理由に、給与水準を第1の理由としていましたけれども、この内容を読まれて、取り組むべき課題をどう捉えているか、担当部長としての所見を伺いたいと思います。

○総合政策部長（重黒木 清君） この調査は、若者の就職に対する価値観や就職活動の状況等を把握することを目的に、県内外の学生や社会人、企業を対象に実施されたものであります。調査結果によりますと、若者が就職先を選

ぶ際に重視するのは、給与水準に加え、働きやすい職場環境の整備であり、人材確保のためには、各企業において、これらを充実させることが大変重要であると考えております。

また、大学生等は、主にインターンシップを就職活動に活用していることから、県内企業の取組を強化していくことが大きな課題であると認識しております。

このため、産学労官で構成する産業人財育成プラットフォームにおきまして、これらの課題を共有し、若者の県内定着に向け、県内企業の処遇改善を促すとともに、インターンシップのさらなる強化など、連携した取組を進めてまいります。

○岩切達哉議員 最初の質問は、社会減対策を来年度、大きな方針とされる予算編成方針の問題でございます。その方針に従って施策を検討するに当たっては、一度県外の大学や専修学校等に進学した若者が、宮崎県に戻って就職することを促進するということだと思います。

宮崎県に戻ってきて就職する実態を把握するという点については、大事なポイントと考えますが、今日午前中の山内いっとく議員の質問と重なりますけれども、実情の把握について、取組に対する商工観光労働部長のお考えを伺いたいと思います。

○商工観光労働部長（川北正文君） 本県においては、毎年多くの若者が県外の大学・企業等へ進学・就職しており、社会減の大きな要因となっております。

県では、こうした若者のUターン促進を図るため、SNS等を活用した県内企業の情報発信や県内外での就職説明会の開催、総合相談窓口の設置、また、県内でのインターンシップ等への参加に要する交通費等の一部補助など、様々

な取組を行っております。

一方で、県外に転出した若者については、その後の状況把握が困難であるという実情もあります。

議員御指摘のUターンに関する実態を把握することは、社会減対策につながる重要な視点であると認識しておりますので、今後、他県の調査事例の情報収集等を行いながら、課題として研究してまいります。

○岩切達哉議員 教育長、そしてまた、各部長から御答弁いただきました。

宮崎県では、20歳代の結婚が多く、第3子、第4子を産んでいただいていることが出生率を高くしている一方で、第1子出生率は全国よりも低く、マイナスになっているという特徴を持っているとのことでもあります。要は、若年女性が県外に出ていっているので、数が少ないことが課題という指摘でございます。

女性に宮崎県に残っていただく、またUターンしていただくために、地域に働きたいと思う職場をつくること、若者の男女を問わず、正規雇用の場をつくるのが大事だと私は思うところですが。若者の処遇改善、これ以上、都市部との格差を拡大させない、また少しでも格差が縮むように施策を打たなければなりません。

石破内閣も、春闘での賃上げを要請するか、地方創生事業については、その視点を大事にというふうに求めておられます。そのように、大事なのは、直接に県内における賃上げ、給与水準向上の努力と考えます。

徳島県は、最低賃金を大幅に引き上げることで有名になりましたけれども、知事の活躍があったと伺いますし、その徳島県では、中小企業に賃上げ原資を補助しているということでもあります。

知事に伺いますけれども、来年度予算編成において、魅力ある就労、働きやすい職場環境を用意する目標で、どのような事業に取り組むのか、御答弁いただければと思います。

○知事(河野俊嗣君) 出会い・結婚、子育て支援の充実に加え、若者・女性の社会動態を改善することが、少子化・人口減少対策において極めて重要でありまして、改めて、自然減・社会減の両面から、重層的に対策を講じる必要性を強く認識しております。

若者や女性が本県を離れる背景には、個人の価値観はもとより、地方においては生きづらさも感じるというようなところ、さらには進学や就職の選択など、様々な要因が絡んだ問題でありまして、複雑に絡み合っているそれらの課題を解決するためには、多様なアプローチによる息の長い取組が必要となります。

現在、来年度当初予算に向けて、子育て中の職員等の意見も取り入れながら、安定的な収入の確保や多様な働き方の実現につながる産業の振興、魅力ある雇用の創出をはじめ、移住・定住の促進、若者や女性の活躍に向けた機運醸成など、あらゆる観点から部局横断的に事業構築を進めているところであります。引き続き、市町村や企業、関係団体等と一体となって、若者や女性に選ばれる宮崎づくりに全力で取り組んでまいります。

○岩切達哉議員 知事が展開されております子育て支援、結婚支援、そういった側面では十分に取り組んでいただいているという意味で伺っておりますし、尊重させていただいておりますけれども、先ほど申し上げましたように、県内と県外との給与水準を見て、若者が県外を選んでいる。そのことが人口流出につながっている。彼らが言うには、第1の理由は給与水準だ

とアンケートで答えていらっしゃいます。

過去からその議論はあったんですけども、それに対して具体的な施策が取られてきたかというところ、この間、不十分であったと言わざるを得ません。企業に対し、賃金の課題で直接関与することの困難さがあるというふうには思いません。でも、人口減少対策上、ほっておけないという状況になりました。

先ほど徳島の例を取り上げました。若者・女性に県内に残っていただければ、活力も生まれますし、経済も動く。若者が物を買う、次世代を育む、地域を支えるなど、公が一定の支援をすることで得られる効果、地域創生に貢献する投資効果があると強く思うところでありますので、ぜひ来年度の施策について、しっかりと取り組んでいただきますようお願いすると同時に、期待を申し上げたいと思います。

次の質問に移りたいと思います。高等特別支援学校のことを伺います。

平成31年に当時の四本教育長に高等特別支援学校の質問をして、はや6年が経過いたしました。高等特別支援学校とは何かをしっかりと御理解いただいた上で、保護者の皆さんや子供たちには選択いただきたいと思いますが、周知について、どのように行われていますでしょうか。

また、令和8年度の開設に向けて、今の段階で募集要領や選考方法など、どう定めているのか、教育長に伺いたいと思います。

○教育長（黒木淳一郎君） 高等特別支援学校は、知的障がいの生徒を対象とし、高等部のみを設置する特別支援学校であります。

周知につきましては、県のホームページに動画や学校説明資料を掲載するとともに、県内4地区6会場で学校説明会を開催したところであります。

募集定員や選考方法等につきましては、令和7年度7月に入学者募集要綱において告示する予定であります。

募集要綱の告示後は、入学を希望する生徒に適切な進路指導が実施されるよう、各学校及び関係機関等へ丁寧な説明を行ってまいります。

○岩切達哉議員 この高等特別支援学校は、令和8年度、そして令和9年度と順次スタートしますけれども、開校前から期待は高いところであります。

知的障がいの程度が軽度である生徒が企業就労を目指して学ぶ高等特別支援学校において、宮崎県では、どのような教育、運営を予定するのか、お聞かせいただきたいと思います。

○教育長（黒木淳一郎君） 高等特別支援学校では、各教科に加え、農業や福祉などの専門教科を学ばせることとしております。

また、学校での学習と企業での実習を繰り返す、デュアル教育システムの導入を検討しております。

さらに、交流や共同学習を推進し、近隣の高校と計画的に行事や学習を行い、互いの理解を深めていく共生社会を目指してまいります。

○岩切達哉議員 実は、特別支援学校の高等部を卒業する子供さんの保護者から、高校卒業資格が得られないんですよということで、高等特別支援学校を宮崎にもという希望があったというのが6～7年前の話なんですけれども、今、設立が準備されている高等特別支援学校においても、高校卒業資格というものは、カリキュラムの関係上、ないということを伺いました。

そういうものだということを十分に理解いただいて、その上で選択していただくということを重ねてお願いしたいと思いますし、高等特別支援学校を卒業するお子さん方、就職されてい

く子供たちが身につけた力を、企業にしっかりと受け止めていただけるように、これから準備いただくということをお願いしたいと思えます。

ところで、現在、知的障がいのある者への技能や職業習慣等の習得が目的とされている、県立産業技術専門校高鍋校販売実務科がございませう。高等特別支援学校との役割分担について、教育長に伺いたいと思えます。

○教育長（黒木淳一郎君） 高等特別支援学校は、卒業後の一般就労につながる専門教科等を学び、職業的自立を目指してまいります。

また、県立産業技術専門校高鍋校販売実務科は、知的障がい特別支援学校の卒業生等が、職業訓練を希望する場合や離職した場合の学び直しの機会として入校している状況にあります。

○岩切達哉議員 それぞれがそこに存在しておりますので、役割分担をしっかりとお願いしたいと思えます。

話題を替えまして、次に、県立高校の配置の問題でありますけれども、宮崎県立高等学校教育整備基本方針（中間見直し）の素案報告が今議会でなされることになっておりますが、その検討されてきたものについて報告いただきたいと思えます。

○教育長（黒木淳一郎君） 県教育委員会では、今年度、外部有識者等から構成される学校教育計画懇話会や産業教育審議会等で御意見を伺いながら、方針改定の素案を作成しております。

主な検討状況といたしましては、少子化が進む中、中学校卒業生数の見込みを踏まえた各地区の募集定員の見通しが今後4年間も適切であるか、また、学科等の方向性においては、今、学校で研究しているその在り方や特色ある教育

活動が反映されているか等を検討しております。

今後はパブリックコメントを実施し、その御意見を踏まえながら改定を進めてまいります。

○岩切達哉議員 高校は高等学校というぐらいでありますので、十分な子供の数、生徒の数が必要な場所だと思っております。長い時間の議論が必要になる課題もありますので、ぜひそういった点については、早めに問題提起いただければというふうにも思うところでございませう。

続いて、青少年の教育施設ですが、県北にあります、むかばき青少年自然の家は、現在、予算をかけて大改修が行われていると伺いますけれども、その目的と、改修を経てどのような活用を予定しているのか、福祉保健部長に伺います。

○福祉保健部長（渡久山武志君） むかばき青少年自然の家は、開所から41年が経過しまして、老朽化によります外壁のひび割れや塗装の劣化、屋内の雨漏りなどが見受けられますことから、施設の長寿命化を図り、利用者の安全を確保するため、現在、外壁の改修等を行っております。

改修後もこれまでと同様に、行勝山の登山ですとか天体観測ドームの活用などで、施設周辺の豊かな自然環境を生かした特色あるプログラムを用意いたしまして、青少年を中心とした多くの県民に利用していただきたいと考えております。

○岩切達哉議員 県内に3か所あります青少年自然の家については、その在り方について、9月議会の決算特別委員会の厚生分科会で熱心な議論があったと伺っております。

青少年自然の家は、全国的には減少しつつあ

るという状況と承知しておりますが、その在り方をどう検討していく予定なのか、お聞かせいただきたいと思います。

加えて、過去の私からの質問で、支援学校児童生徒の利用も可能となるよう、バリアフリーの対策も求めたところでもありますけれども、どこまで進捗しているか、福祉保健部長に伺います。

○福祉保健部長（渡久山武志君） 青少年自然の家につきましては、9月の決算特別委員会の分科会におきまして、教育や施設の管理など幅広い観点から、施設の在り方について検討するよう御意見をいただいたところです。

県としては、現在の指定管理期間であります令和10年度までの間に方向性をまとめる必要があると考えており、今後、具体的なスケジュールを立て検討してまいります。

また、施設のバリアフリー化につきましては、青島では階段昇降機の設置、むかばきでは身体障がい者用風呂の脱衣室改修、御池では段差解消のためのスロープ改修などを行っております。施設ごとに可能な範囲で順次進めているところであります。

○岩切達哉議員 引き続き御議論いただきたいし、議会への丁寧な報告もお願いしたいというふうに思っております。

次の課題でございます。労働者支援、関連する子育て支援について質問させていただきます。

最初に、建設業界において、働き方改革、総労働時間の抑制の視点から、週休2日制の導入が進行しています。建設業に従事する労働者の賃金について、日当制で計算されることがあると存じております。週休2日制の進捗によって収入減少にならないようにすることが求められ

ているところでありますが、現在の取組実態を県土整備部長に伺います。

○県土整備部長（桑畑正仁君） 建設産業が持続的に発展していく上で、現場労働者の処遇改善や週休2日などの働き方改革の取組が大変重要であります。

日給制労働者の収入維持については、現場労働者の処遇改善等を目的として、年間を通した工事量の安定を図る施工時期の平準化に取り組んでいるところです。また、公共事業従事者の賃金の実態を調査し、12年連続で設計労務単価を引き上げており、受注者に対しては、現場労働者の適切な賃金水準の確保や引上げを文書で要請しております。

今後とも、関係団体と連携して、日給労働者を含む建設産業従事者の処遇改善に取り組んでまいります。

○岩切達哉議員 建設業界では、現場が遠方であれば、家を出る時間も早い傾向にあります。同様に、早朝出勤が求められたり、交代勤務職場など、あらゆる職業において、労働者の就労時間は定型的ではなくなっています。

このような状況下で、労働者への子育て支援の課題でありますけれども、保育所の利用に際し、保育時間の開始・終了時間に関しての実情はどうなっているか、福祉保健部長に伺いたいと思います。

○福祉保健部長（渡久山武志君） 県内の保育施設では、おおむね朝7時から夕方6時までの11時間を標準的な開所時間としておりまして、その後さらに保護者の就労状況等に応じた延長保育を実施しております。

現在、保育士の確保に各施設とも非常に苦労しておりまして、特に朝夕の時間帯は厳しい状況にあると伺っております。

このような中で、朝7時以前の保育については、現在、ニーズも不透明であり、保育士等を配置し、子供を受け入れることは、非常にいろいろな課題が多いと認識しております。

○岩切達哉議員 課題が多いんですね。でも、現場はそういうふうに労働者の勤務時間が変化している。

私の実体験として、父子家庭のお父さんが、建設現場に8時までに行かないといけないということで、6時半に保育所にお連れする。私の連れ合いがその職員だったものですから、聞きますと、保育園長が特にその方だけということでお預かりしていたというような話を聞きました。いろんな境遇の方がいらっしゃると思いますが、どうしても労働者の勤務時間というのは今多様になっておりますので研究いただきたいのと、もちろんお話にあったように、保育労働者の問題も当然一緒に検討しなければならない、このように思うところであります。

実は、その保育所と同じように、小学生低学年において、出勤時間が早い保護者の都合で朝の登校時間が早い児童にどう対応しているかという課題であります。集団登校の待ち合わせ場所で過ごしている児童がいたり、学校の門の前で待っている児童がいるなどの状況を聞いたところです。

「朝の居場所」という言葉が出始めました。朝の居場所を確保すべき時代ではないかという問題提起もいただきました。また逆に、帰宅が遅い労働者の存在もありまして、日本一生み育てやすい県への挑戦に当たって、この養育者の悩みをどう支えるか、福祉保健部長に認識を伺いたいと思います。

○福祉保健部長（渡久山武志君） 小学生の居場所の確保につきましては、現在、授業の終了

後から親が帰宅するまでの夕方のニーズが非常に大きいことから、市町村が中心となって、放課後児童クラブの拡充を進めております。

一方で、朝の時間帯に特化した取組は、現在実施しておりませんが、地域において子育て支援を行いたい方と支援を受けたい方を結びつけるファミリーサポートセンター事業を活用することで、朝、子供を預けている事例もあると伺っております。

それぞれの家庭に応じて子育て支援を充実していくためには、企業や地域も含めた社会全体で応援する観点から、対応を考えていくことが大切だと感じております。

○岩切達哉議員 ありがとうございます。

次に、昨年度に児童相談所が受理した虐待相談件数は1,791件で、高止まりの状況という答弁を9月議会でいただいたところです。高止まりで、なかなか減少しない、なくなる虐待ですけれども、今日もどこかで子供が泣いている、そんな数字であります。本当に心が痛みます。

虐待対応と同時に、虐待の防止の強化が絶対に必要ということで、12月に入りましたが、11月は児童虐待防止推進月間でもございました。どのような取組が実施されたか伺った上で、昨今の虐待に関する部長自身の現状認識と、虐待件数削減の取組を福祉保健部長に伺いたいと思います。

○福祉保健部長（渡久山武志君） 児童虐待防止月間におきましては、児童相談所と警察が共同で立入調査等の訓練を実施いたしまして、迅速な虐待対応について確認するとともに、メディアやイベントを通じた広報啓発を行いました。

また、児童相談所の児童虐待相談対応件数

は、近年、高止まりの状況にありますため、虐待の未然防止や早期発見・早期対応が重要であると認識いたしております。

このため県では、広く県民を対象とした体罰によらない子育ての推進に向けた研修や、児童相談所虐待対応ダイヤル「189」の周知徹底を行いますとともに、市町村が実施する乳児全戸訪問事業等への支援や市町村こども家庭支援センターの設置促進などに取り組んでおります。

○岩切達哉議員 子供が亡くなることもあるのが虐待でありまして、2022年度、虐待で亡くなった子供の数は、こども家庭庁の集計では、全国で72人ということであります。

宮崎県内では、2018年に発生した虐待死が最後と伺いますけれども、これは、予期せぬ妊娠の結果から、生まれたばかりの子供が犠牲となった事件であります。

実は、今年度施行の改正児童福祉法で、妊産婦等生活援助事業が都道府県の事業に位置づけられました。この2018年の事件の経験を踏まえて、妊娠を誰にも言えず悩んでいるなど、そういう方がいれば、しっかり支えることが大事という内容になりますが、宮崎県における妊産婦等生活援助事業の取組について、福祉保健部長に伺います。

○福祉保健部長（渡久山武志君） 当時の検証報告書では、若者への相談窓口の周知ですとか、周囲の大人が気づき、必要な支援につなげられる地域づくり、教育機関と連携した性教育が重要といった提言がございました。

県では、予期せぬ妊娠等に限定したものではありませんけれども、性教育シンポジウムの実施、相談窓口カード等によります広報啓発や相談対応のほか、学校の性に関する指導の充実などに取り組んでおります。

また、困難を抱える妊産婦等に一時的な住居や食事の提供、その後の養育等に係る情報提供を行います妊産婦等生活援助事業は、本県では、今年開設されました母子生活支援施設での実施が想定されますけれども、まだ開設して間もないため、まずは今後の運営状況を確認するとともに、既に実施しております他県の取組等についても把握に努めてまいります。

○岩切達哉議員 1件でも起きたらいけない、そういう考え方で虐待の防止・削減に御努力いただきたいと思います。

子育て支援に関連して最後の質問ですが、病児保育・病後児保育の体制について伺いたいと思います。

県の資料では、市町村事業が35施設、施設側の自主事業が24施設とあります。これで病児保育・病後児保育の体制は十分なのかということをお伺いしたいと思います。

そして、市町村の事業として行う施設と、施設自ら行う自主事業というのがありますけれども、その違いは何なのかを知りたいという点と、もしかして、実施主体は市町村なものですから、財政状況次第で市町村事業と各施設の自主事業というふうに分かれているのか、そういった点について、福祉保健部長から御説明いただきたいと思います。

○福祉保健部長（渡久山武志君） 病児保育事業は、子供が病気になった際や回復期に、家庭での保育が困難な保護者に代わりまして、保育士や看護師などが配置された保育所や病院の専用スペース等で、一時的に子供を預かる事業でございます。

本県では、市町村からの委託により実施するものを市町村実施施設、それ以外のものを自主事業施設といたしております。

なお、市町村実施施設において、どの程度の量のサービスを提供するかにつきましては、当該市町村が利用見込量を勘案し、決定しているものと認識いたしております。

○岩切達哉議員 県としての認識は、各市町村が利用見込量を勘案して提供量を決めているという理解だというのは致し方ないと思うんですけども、現実には、市町村事業、そして自主事業という存在がある。35と24ですから、それもほぼ数的には遜色ない。つまりは、市町村がこれで十分と言ってしまうと、自主事業がどんどん量が増える可能性もあるし、市町村に予算をつけていただければ、自主事業というケースは減っていく。そういう構図なら、そこに何か課題があるんじゃないかなとも思うんですね。

現場の保育士さんたちは、幼稚園、保育園、病院は必要だからこそ、頑張ってる今準備いただいているというふうにも理解できる課題でありますので、一度しっかりと見ていただいて、市町村の御努力もあると思いますけれども、予算が足りないからということであれば、そこに何がしかの工夫をお願いしたいと思っています。

次に、職員の採用、労働条件について伺いたいと思います。

職員採用に努力いただいているところですが、人事委員会のほうでは、秋試験とか特別枠という告知を出していらっしゃると思います。

人事委員会委員長に、秋試験とか特別枠などの意味、これまでとの違いなど、また、そのような試験の結果、採用状況の変化について伺いたいと思います。

○人事委員長（佐藤健司君） 秋の時期に行う試験を秋試験と言っておりますが、この試験は今年から実施しております。この試験では、春試験で確保できなかった採用困難な技術系職種

や一般行政社会人を対象に実施しておりまして、採用予定数27人に対して、58人が受験しております。

また、民間企業等で広く採用されている試験方式を導入した特別枠試験は、令和2年度から実施しており、今年度は新たに、畜産、林業の職種を加えたところです。

近年、職員採用試験全体の受験者数は減少傾向にあり、特に技術系職種は、合格者が採用予定数に達していない職種もあるなど、厳しい状況が続いておりますが、人事委員会としましては、今後とも一層、試験制度の見直しや効果的な情報発信を行うなど、一人でも多くの受験者の確保に取り組んでまいります。

○岩切達哉議員 人事委員会委員長に続けて伺いたいと思います。

県職員の定年延長が始まりまして、退職した上での賃金労働条件については、この間の制度の変化で、賃金の差や労働条件の差があることについて、2月議会で委員長に問題意識を伺いました。答弁では、国の給与制度のアップデートを見守るということだったところでありませう。

今年の2024人事院勧告では、指摘しました課題について改善があったのか、御答弁をいただきたいと思っております。

○人事委員長（佐藤健司君） 今年の国の人事院勧告では、給与制度のアップデート、いわゆる制度の見直しの中で、再任用職員の給与等の勤務条件につきまして、これまで支給されていなかった住居手当や特勤手当などの、人事異動の円滑化に資する手当を新たに支給することとされました。

県職員の60歳以降の働き方につきましては、再任用職員、または会計年度任用職員として勤

務するなど、様々な選択肢がございますが、任用形態の違いにより、給与等の勤務条件に差が生じていることを認識しております。

人事委員会としましては、今後とも、国や他の都道府県の動向を注視し、給与制度の在り方について研究してまいります。

○岩切達哉議員 60歳以降も働いていただくということを前提に制度が変わってきた状況の中で、いろいろ御苦労もおありだと理解はするんですけども、人事委員会として、また任命権者とも御議論いただきながら、特に働く者の間で差を感じさせるようなことにならないように御尽力いただきたいと思っております。

さて、人事委員会勧告につきましては、知事と職員団体との話し合いもあって、条例改正案が出されるというふうに承知しておりまして、内容についても尊重する立場でございます。

国の人事院勧告に関連して、知事の認識をお尋ねしたいと思います。

今年、人事院勧告で、市町村ごとの区分で定めていた地域手当について、その支給率を都道府県単位に定めることとしました。

この制度は、都市と地方の給与水準の違いを反映するという理屈で、2006年から始まったもので、全国一律の賃金表を大幅に引き下げた上で、それによって得た原資を地域手当とするものであります。この手当の創設の結果、東京23区は宮崎よりも2割高くなるなど、都市との格差を明確にし、地方の人材確保に影響が出る結果となったと私は思うところであります。

多くの大学が都市に集中しており、卒業して公務員となるにも、東京なら20%も賃金が高いことが約束され、都市に人材が集中するのは当然の結果でありました。

導入される前年まではなかった制度でありま

した。当時、公務員人件費抑制の声を受けて、しやにむに導入されたと認識しています。

人材確保に努力する幾つもの自治体では、国の制度以上にパーセンテージを上げて支給し、人材確保競争に負けないようにしてきたという状況もあって、今回、都道府県単位になったと伺っているところであります。

このたび、若者の県内就職を促進する、たとえ県外で学んだとしても、宮崎に戻って就労してもらいたいという知事には、地域手当という都市と地方の格差を固定化させる制度はなくしていくように、国に求める必要があると考えるところであります。

国への働きかけを求めたいと思っておりますが、知事の所見を伺いたいと思っております。

○知事(河野俊嗣君) この地域手当につきましては、平成18年4月から、東京都などの民間賃金水準が高い地域に勤務する職員に対して支給されている手当であります。

その創設の背景としましては、公務員の給与に地域の民間賃金をより反映させるため、平成17年の人事院勧告において、年功的な給与上昇の抑制等が必要とされ、その具体的な方策の一つとして、従来の俸給水準の引下げを行った上で、民間賃金に応じて地域間調整を図る当該手当の創設が必要とされたものであります。

本県におきましても、人事委員会から、民間の給与状況等を調査の上、国と同様に給料表の引下げや地域手当の導入などが勧告され、当時、その勧告に準じた見直しを行ったところであります。

地方公務員の給与は、地方公務員法の情勢適応等の原則により定めることが求められておりますので、勧告を尊重した本県の給与制度は、県民の理解を得られる適正な制度になっている

ものと考えております。

○岩切達哉議員 東京でお勤めの方が、2割高いもの、2割の手当をもらっていて、もし地方に、宮崎に異動されたら、3年間保障するという流れになっています。3年もすれば、また東京に戻られるので、要は、東京の官僚の皆さんは、ずっとその高いものをいただけるという制度だと私どもは思っております。

基本的に宮崎は地域手当はないわけですので、ベースとなる賃金のみ。それを見て、東京の若者たちが、宮崎がいいか、東京がいいかという選択をするとすれば、それなりの結論が出てくる実態があるということをお願いしたい。ぜひ、そのことについては、知事も問題意識を持っていただきたい、そのように思うところであります。

次の問題です。

獣医師確保については、丸山議員から御指摘がありました。獣医師は毎年、必要数を満たさず、平成28年度がピークで、176人いた獣医師は現在153人、23人の減であります。畜産を支える体制がつくられていないばかりか、崩壊寸前という状況で、畜産の生産力が向上しても出荷できなくなる状況は避けなければならないと思います。

獣医師確保、畜産を支える体制づくりについて、農政水産部長に伺います。

○農政水産部長（殿所大明君） 獣医師につきましては、学生の小動物分野への就職志向が強く、全国的に公務員獣医師の確保が厳しい状況にあります。

このため県では、インターンシップの受入れ、PR動画の配信等による県職員獣医師の魅力発信に加え、業務の効率化など職員が働きやすい職場環境づくりを進めております。

また、今年度は、初任給調整手当の全国最高額への引上げや、修学資金制度における高校生等を対象とした地域枠の創設に加え、小中学生などへのキャリア教育にも力を入れております。

また、国に対して、公務員獣医師の安定確保に向けた取組の強化と支援を繰り返し要望しているところであり、今後とも、獣医系大学や学生への働きかけを強化するなど、県職員獣医師の確保に積極的に取り組んでまいります。

○岩切達哉議員 獣医師以外にも、各種産業を支える技術者の採用については、先ほど人事委員会委員長の御答弁にもありましたけれども、大変厳しい。知事には責任を持って対応いただきたい状況というふうに認識しております。

土木技師、畜産技師、農業土木技師、林業技師など、獣医師同様に技術系職員が職員採用の募集予定人員を満たしていない状況が続いておりますが、今後どのように確保していくのか、対応について、知事の所見を伺いたいと思います。

○知事（河野俊嗣君） 技術系職員につきましては、それぞれの専門性を生かし、危機事象等発生時の対応や、主要産業である農林水産業をはじめ、様々な産業の振興を図るため、重要な役割を担っており、その人材の確保は、県政推進の根幹に関わるものと考えております。

しかしながら、近年の職員採用試験において、競争倍率が低下するとともに、一部の職種では採用予定数が確保できないなど、大変厳しい状況にあります。

このため、受験者確保に向け、人事委員会等と連携し、試験制度の見直しや高校・大学での説明会への参加、インターンシップの受入れなど、積極的な採用活動を展開しているところで

あります。

また、職務に関連する公的資格の取得支援など、職員の意欲と資質の向上につながる取組や、テレワークや時差出勤など柔軟な働き方を推進し、魅力ある職場をつくり、積極的に発信していくことで、将来の県政を担う人材の確保に努めてまいります。

○岩切達哉議員 悩ましい問題について御答弁をいただき、ありがとうございます。

言いにくい話ですけれども、例えば林業職や農業職の皆さんがそこにいらっしゃってもいいんじゃないかという思いを、県庁の中でも伺うことはございます。そういったトータル的な技術系職員へのアプローチを、知事としても常々お考えいただけたらありがたい、そのように思うところであります。

先日、熊本県に行きまして、たまたまですが、えびの市に接するあさぎり町にある県立高校の先生にお会いし、そこには農業土木科があることから、宮崎県の公務員試験を検討いただくようお願いしたところであります。その高校からは、宮崎県庁に林業技師として何人か就職しているというようなお話でありました。県外にも目を向けて対策をお願いしたいと思っております。

次に、警察本部長に伺います。

闇バイトによる強盗事件多発の世情があります。世間には不安が広がっていると認識しております。闇バイトに応募する若者たちに、社会の貧困という問題がのしかかっているとの報告も見たところであります。

いずれにいたしましても、非正規雇用、多額の学資という借金、孤独・孤立、順風でない生きざま、その隙間に入り込む一度に稼げるよという誘惑、本当に社会の分断、貧困の課題に取

り組む必要は大きくなっていますが、それはそれとして、まずは、このような闇バイトという表現は変えてほしいということを本部長に伺いたいです。不法バイト、犯罪バイト、こういうふうに呼称を変えることが必要じゃないかと思っております。闇バイトという表現は、その有害性を的確には表現していないと私は思うんです。本部長には、警察庁などと協議して、より問題の本質理解が進むよう、呼称の変更を求めてほしいと思っております。

また、隣県熊本では実施するということが、直ちに県内大学・高校を訪問していただいて、生徒に対する啓発に力を入れてもらいたいと思っておりますが、取組についてお聞かせいただきたいと思っております。

○警察本部長(平居秀一君) 警察では、いわゆる闇バイトに応募すると、重大な犯罪に加担させられ、取り返しのつかない結果を招くことを、防犯メールや地域安全情報等により広報啓発しております。

特に、高校生や大学生に対しては、情報モラル教室やサイバーセキュリティカレッジなどで、闇バイトはアルバイトではなく犯罪行為であり、闇バイトへの応募をきっかけに、犯罪組織から自身や家族への脅迫を受け、犯罪の実行役として都合よく利用されている実態など、より具体的な情報を発信しております。

また、私が県内の大学で講義を行う機会がありますので、その際、闇バイトに安易に応募することのないように、強く注意喚起を行うことにしております。

○岩切達哉議員 いま一度、申し上げますが、隣の熊本県は、全高校に警察官が行って啓発を行うということでありまして、今、本部長からもありました、犯罪行為なんだと。ぜひ取組を

いただきたいと思います。

次は、信号機に地名表記を求める質問でございます。

宮崎市内の交差点には交差点名の表示が少ないという御意見を、バス運転を専門とされる方からいただいたところであります。

宮崎市内の国道10号は、有名なのかわかりませんが、大工町交差点とか、また国道269号の起点となっている宮崎病院西の交差点にも地名表記はございません。また、事故多発で有名になりましたが、江平交差点にも地名表記はございません。国道220号は、中村五差路と私どもは呼んでいますけれども、そこにもございません。県外に比べて少ないという意見は確かなように思います。

観光宮崎という立場からも対策が必要ではないかと思いますが、県土整備部長に伺いたいと思います。

○県土整備部長（桑畑正仁君） 交差点名標識などの案内標識は、安全で円滑な交通の確保はもとより、道路利用者の利便性を向上させる上で大変重要であります。

県管理道路の交差点名標識は、観光関係者などの意見を聞きながら、国が定めた設置基準に基づいて、主要な交差点に設置しております。さらに近年は、より分かりやすい案内となるよう、交差点の表示を観光地名称に変更することや、外国人旅行者向けに英語表記を追加することにも取り組んでおります。

県としましては、国スポ・障スポを見据え、さらなる利便性向上を図るため、関係機関との連携をより一層深め、全ての利用者に分かりやすい案内標識の整備に努めてまいります。

○岩切達哉議員 最後の質問になります。

時差式信号機について、十字路であるのに時

差式となっている場所では、信号青表示時間が短い側で右折待ちの車両が、目の前の信号が赤になって、交差点から脱出しようと慌てて発車することがあります。対向車線も赤だと車の運転手は思うものですが、時差式であることで対向車は止まってくれない。そういう危険なところがございます。

このような状況もありますので、十字路での時差式信号はやめて、右折信号を追加することが適切ではないかと思いますが、警察本部長の所見を伺いたいと思います。

○警察本部長（平居秀一君） 時差式信号につきましては、右折車線が確保できない交差点などにおいて、信号機に時差式信号と記載した表示板を掲げる運用を行っております。

時差式信号の交差点につきましては、随時見直しを行っており、右折車両が減少した交差点においては、時差式の運用をやめておりますほか、新たに右折車線が確保できた交差点においては、時差式の運用に変えて、右折矢印信号を設置する事業を計画的に行っております。

○岩切達哉議員 信号に従って事故に遭うのはばからしいと思いますので、ぜひ御検討いただきたいと思います。

以上で私の質問を全て終わります。ありがとうございました。（拍手）

○瀆砂 守議長 以上で本日の質問は終わりました。

明日の本会議は、午前10時から、一般質問、人事案件の採決及び議案・請願の委員会付託であります。

本日はこれで散会いたします。

午後2時44分散会